

令和4年度
教育委員会
教育行政点検・評価
報告書

(対象：令和3年度主要施策)

秦野市教育委員会

目 次

第1章	点検・評価の概要	1
1	点検・評価の目的	1
2	点検・評価の対象	1
(1)	教育委員会の活動状況	1
(2)	主要施策等	1
3	点検・評価の進め方	2
(1)	教育行政点検・評価の実施に関する主な経過	2
(2)	教育施策点検・評価会議	2
(3)	教育に関する学識経験者（総合評価者）	3
(4)	教育委員会	3
第2章	教育委員会の活動状況	4
1	教育委員会会議の活動状況	4
(1)	教育委員会会議の開催状況	4
(2)	教育委員会会議の審議等の状況	5
ア	教育長報告	5
イ	議案	8
ウ	協議事項	9
エ	指名	10
オ	その他	10
2	教育委員会会議以外の活動状況	11
3	教育委員会の活動状況についての点検・評価	13
第3章	令和3年度主要施策	17
1	「令和3年度主要施策」の点検・評価	17
(1)	自己点検・評価	17
(2)	教育施策点検・評価会議の評価	17
(3)	教育長・教育委員の評価	17
(4)	令和3年度主要施策一覧	19
(5)	点検・評価シート	20
第4章	学識経験者の総合評価	66

第 1 章 点検・評価の概要

1 点検・評価の目的

教育行政点検・評価については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会の活動及び具体の教育施策が「秦野市教育委員会基本方針」に沿って効果的に執行されているかを、教育委員会自らが事後に点検・評価を行い、活動及び施策の改善・充実を図るとともに、その結果に関する報告書を議会に提出及び公表し、市民に対する説明責任を果たすことを目的とします。

2 点検・評価の対象

令和 3 年度における「教育委員会の活動状況」並びに「教育振興基本計画に基づく主要施策」について点検・評価を実施しました。

(1) 教育委員会の活動状況

- ア 教育委員会会議の開催状況
- イ 教育委員会会議の審議等の状況
- ウ 教育委員会会議以外の活動状況

(2) 主要施策（20 施策）

	令和 3 年度基本方針	主要 施策
1	全ての子どもたちの可能性を引き出す新たな学びのスタイルにより、持続可能な社会を創り出す力を育みます。	4
2	地域とともにある学校づくりを推進します。	1
3	子どもが安全に安心して学ぶことができる学習環境と質の高い教育を支える教育環境を整備します。	7
4	市民の誰もが豊かな人生を送ることができるよう、生涯にわたり学び続けることができる環境づくりを推進します。	6
5	地域の歴史資源の保存・活用を通じ後世への継承に努めます。	2
	合 計	20

3 点検・評価の進め方

点検・評価に当たっては、「令和4年度教育委員会教育行政点検・評価の実施方針」及び「令和4年度教育委員会教育行政点検・評価のスケジュール」により実施しました。

(1) 教育行政点検・評価の実施に関する主な経過

令和3年度における教育委員会の活動状況については、次の表のとおり、教育委員会会議の開催状況、審議等の状況、教育委員会会議以外の活動状況を点検し、「教育委員会の役割」、「教育委員会会議の活性化」、「教育委員会会議の透明性」及び「教育に関する情報収集」など4つの項目について教育委員による評価を実施しました。

月 日	経 過
3月17日(木)~5月2日(月)	関係主管課等による自己点検・評価
5月18日(水)	教育委員会会議で活動内容等について協議
5月20日(金)	教育施策点検・評価委員へ評価の依頼
5月20日(金)~6月13日(月)	教育施策点検・評価委員による評価
6月20日(月)	教育施策点検・評価会議
7月15日(金)	教育委員会会議で点検・評価報告書について協議
7月15日(金)	点検・評価に関する学習会開催
8月19日(金)	教育委員会会議で点検・評価報告書について議決

(2) 教育施策点検・評価会議

令和3年度主要施策については、事務局各担当課等の自己評価と併せて、次の表のとおり、PTA役員や元学校長の学校教育関係者、生涯学習関係者で組織する「教育施策点検・評価会議」から客観的な評価を受けました。

区 分	氏 名	職 名 等
教育関係者	高橋泰久	P T A 連 絡 協 議 会
	竹尾信行	
	府川幸生	
学校教育関係者	山口由美子	元 学 校 長
	吉田正也	幼 稚 園 長 会 長
	田中健嗣	小 学 校 長 会 長
生涯学習関係者	奈良利代子	中 学 校 長 会 長
	山口徳造	
	竹之内禎	

(3) 教育に関する学識経験者（総合評価者）

氏名	所属・役職
大島 宏 (学校教育関係)	東海大学 ティーチングクオリフィケーションセンター 教授
逢坂 伸一 (生涯学習関係)	東海大学名誉教授

(4) 教育委員会

上の表の学校教育関係及び生涯学習関係に関する学識経験者による総合的な評価、意見等を踏まえ、教育長及び教育委員による点検・評価を実施しました。

氏名	職名
佐藤 直樹	教育長
飯田 文宏	教育長職務代理者
片山 恵一	委員
牛田 洋史	委員
小泉 裕子	委員

第2章 教育委員会の活動状況

1 教育委員会会議の活動状況

(1) 教育委員会会議の開催状況

教育委員会では、原則として、毎月第3金曜日の午後1時30分から定例教育委員会会議、必要に応じて臨時教育委員会会議を開催しました。

【令和3年度定例会及び臨時会】

開催日	会議	付議事件数
令和3年 4月16日(金)	4月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 1名	○教育長報告 13件 ○議案 3件 ○協議事項 3件 ○その他 1件
5月12日(水)	5月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 1名	○教育長報告 11件 ○議案 5件 ○協議事項 1件
6月18日(金)	6月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 2名	○教育長報告 9件 ○議案 1件 ○その他 2件
7月9日(金)	7月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 2名	○教育長報告 5件 ○議案 4件 ○協議事項 2件
8月20日(金)	8月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 1名	○教育長報告 7件 ○議案 4件 ○協議事項 2件 ○その他 1件
9月17日(金)	9月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 2名	○教育長報告 8件 ○議案 3件 ○協議事項 3件
10月15日(金)	10月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 1名	○教育長報告 8件 ○議案 4件 ○協議事項 2件 ○その他 1件
11月12日(金)	11月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 1名	○教育長報告 10件 ○議案 1件 ○協議事項 2件 ○その他 1件
12月17日(金)	12月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 1名	○教育長報告 11件 ○議案 1件 ○協議事項 2件
令和4年 1月21日(金)	1月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 1名	○教育長報告 10件 ○協議事項 1件 ○その他 1件

開催日	会議	付議事件数
2月16日(水)	2月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 1名	○教育長報告 11件 ○議案 3件 ○協議事項 1件
3月18日(金)	3月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 1名	○教育長報告 10件 ○議案 3件 ○指名 1件 ○その他 2件
定例教育委員会 臨時教育委員会	12回 0回	○教育長報告 113件 ○議案 32件 ○協議事項 19件 ○指名 1件 ○その他 9件

(2) 教育委員会会議の審議等の状況

令和3年度の教育委員会会議においては、議案32件の審議、協議事項19件の協議、指名1件を行うとともに、教育長の臨時代理15件を含む113の案件、その他9件について報告を受けて質疑を行いました。

ア 教育長報告【113件】

番号	案件名	報告日
1	令和3年5月の開催行事等について	令和3年 4月16日
2	秦野市議会第1回定例会報告について	
3	園児、児童、生徒及び学級数について	
4	小中学校教職員時間外在校等時間集計結果について	
5	教育支援協議会等の結果について	
6	令和3年度いじめを考える児童生徒委員会について	
7	第12回親子川柳大会の作品募集について	
8	図書館こどもの読書フェアについて	
1	令和3年6月の開催行事等について	5月12日
2	令和2年度幼稚園型一時預かり事業について	
3	令和2年度一般財団法人秦野市学校保全公社の経営状況について	
4	園児、児童、生徒及び学級数について	
5	令和3年度教科書展示会について	
6	コミュニティ・スクールについて	
7	令和3年度教育研究所研究部会について	
8	家庭学習ノートについて	
9	令和3年度はだの生涯学習講座について	
10	令和3年度第1回ミュージアムさくら塾「日本の近代化とスポーツの普及」について	
1	令和3年7月の開催行事等について	6月18日
2	コミュニティ・スクールについて	
3	いじめを考える児童生徒委員会について	
4	子ども等に関する事案について	

番号	案件名	報告日
5	はだの歴史博物館令和3年度夏季企画展「村の暮らしと「山」について	6月18日
6	令和3年度ミュージアムさくら塾第2回「神奈川県 of 自由民権運動ー相州の政治結社 湘南社ー」について	
7	第35回夕暮記念こども短歌大会の作品募集について	
1	令和3年8月の開催行事等について	7月9日
2	秦野市議会第2回定例会報告について	
3	教育研究発表会について	
4	はだの歴史博物館令和3年度企画展「博物館資料の紹介ーはじめまして新資料です！ー」について	
5	第34回夕暮祭短歌大会の結果について	
1	令和3年9月の開催行事等について	8月20日
2	中学校給食物資の調達方法について	
3	秦野市と秦野市農業協同組合との中学校給食における地場産品の活用に関する協定書について	
4	小中一貫教育研修会の結果について	
5	令和3年度公民館運営点検・評価の結果について	
6	令和3年度「秦野たばこ資料展」について	
7	令和3年度第3回ミュージアムさくら塾「富士山宝永噴火の被害と復興ー秦野市域に残された史料を中心にー」について	
1	令和3年10月の開催行事等について	9月17日
2	子ども等に関する事案について	
3	夏季休業中の教育研修事業の実施結果について	
4	第3回新規採用教職員研修会の実施結果について	
5	はだの歴史博物館秋季特別展「遺跡・遺物が語る！かながわ・秦野の歴史2021」について	
6	令和3年度市民大学について	
7	新型コロナウイルス感染症に伴う対応について	
1	令和3年11月の開催行事等について	10月15日
2	秦野市議会第3回定例会報告について	
3	土砂災害等警戒区域における気象災害対応ガイドラインについて	
4	令和3年度指定文化財特別公開について	
5	令和3年度第4回ミュージアムさくら塾「謎の炭化材を伴う縄文時代の住居」について	
6	秋の読書週間について	
7	古典の日・文学講演会「ようこそ！『お伽草子』の世界へ」について	
1	令和3年12月の開催行事等について	11月12日
2	小中学校教職員在校等時間外集計結果(4月から9月)について	
3	令和2年度児童・生徒の問題行動・不登校等調査結果について	
4	教職経験8年次研修の実施結果について	
5	第12回秦野市親子川柳大会の入賞作品について	
6	ミュージアム青空レクチャー「叢毛の文化財」について	
7	第47回親と子の音楽会について	
8	花音朗読コンサート2021について	

番号	案件名	報告日
9	第35回夕暮記念こども短歌大会の入賞作品について	11月12日
1	令和4年1月の開催行事等について	12月17日
2	秦野市議会第4回定例会報告について	
3	学習用端末の利用状況等について	
4	第4回いじめを考える児童生徒委員会の結果について	
5	学校マネジメント研修講座について	
6	子ども等に関する事案について	
7	コロナ禍における生活実態調査の結果について	
8	新春企画展「絵図で旅する江戸時代の秦野」について	
9	令和3年度第5回ミュージアムさくら塾「神奈川県のある正月行事」について	
10	令和3年度家庭教育支援講演会について	
1	令和4年「教育長年頭あいさつ」について	令和4年 1月21日
2	令和4年2月の開催行事等について	
3	第2回コミュニティ・スクール連絡協議会の開催結果について	
4	令和3年度「学校生活全般における体罰の実態把握に関する調査」の実施について	
5	子ども等に関する事案について	
6	令和3年度神奈川県社会教育委員連絡協議会地区研究会について	
7	ミュージアム青空レクチャー「震生湖周辺を歩く」について	
8	企画展「母ちゃん、頑張る！ー西秦野町婦人学級と働く女性たちー」について	
9	令和3年度子ども読書活動推進事業講演会について	2月16日
1	令和4年3月の開催行事等について	
2	教職員の勤務時間に関する調査結果の概要について	
3	部活動に関する調査結果の概要について	
4	令和3年度「学校生活全般における体罰の実態把握に関する調査」について	
5	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果について	
6	新たな学びづくりプロジェクト研修会「戦争と家族の絆、そして教育の重要性」について	
7	新たな学びづくりプロジェクト研修会「学校と地域社会、今求められる情報リテラシー」について	
8	令和3年度はだのっ子アワード事業の実績報告について	
9	ミュージアム青空レクチャー「本町四ツ角街歩き」について	
10	第6回ミュージアムさくら塾「鎌倉御家人波多野氏」について	
11	楽しい絵本とおはなしの講座について	
1	令和4年4月の開催行事等について	3月18日
2	新たな学びづくりプロジェクト研修会の結果について	
3	令和4年度学校教育関係事業について	
4	教育支援教室いずみ事業報告について	
5	訪問型個別支援教室つばさ事業報告について	
6	企画展「石が語る秦野の人々のくらしと祈り」について	
7	企画展「レンズがとらえた50年前の秦野」について	

番号	案件名	報告日
8	第35回夕暮祭短歌大会（作品募集）について	3月18日

報告番号	臨時代理の報告について	報告日
R3-10	秦野市教育委員会事務局職員の任免について	令和3年 4月16日
11	秦野市立学校文書等の取扱いに関する規程の一部を改正することについて	
12	秦野市学校給食運営審議会規則を制定することについて	
13	市立学校長の人事上の措置について	
14	市立小中学校教職員の人事上の措置について	
15	協議書の締結について	5月12日
16	秦野市学校給食運営審議会への諮問について	6月18日
17	秦野市立図書館窓口業務等委託に係る企画提案型事業審査会への諮問について	
18	市立小中学校教職員の人事上の措置について	9月17日
19	秦野市教育委員会事務局職員の任免について	10月15日
20	令和3年度教育功労者等表彰・教育長表彰の被表彰者の追加について	11月12日
21	令和3年度教育功労者等表彰・教育長表彰の被表彰者の追加について	12月17日
R4-1	令和4年度管理職候補者の推薦について	令和4年 1月21日
2	秦野市小中学校管理職の退職の内申について	3月18日
3	秦野市小中学校管理職の任免の内申について	

イ 議 案【32件】

議案番号	案件名	審議日
R3-16	大根幼稚園の運営方針について	令和3年 4月16日
17	秦野市立図書館窓口業務等委託に係る企画提案型事業審査会規則の制定について	
18	秦野市立図書館窓口業務等委託に係る企画提案型事業審査会委員の委嘱及び任命について	
19	令和3年度一般会計（教育費）予算の補正について	5月12日
20	秦野市学校給食センター設置条例を制定することについて	
21	秦野市学校業務改善推進方針について	
22	令和4年度に秦野市立小学校及び中学校で使用する教科用図書の採択方針について	
23	秦野市社会教育委員の委嘱について	

議案番号	案件名	審議日
24	秦野市学校給食の実施に関する条例施行規則を制定することについて	6月18日
25	秦野市学校給食センター設置条例施行規則を制定することについて	7月9日
26	令和4年度に使用する小学校の教科用図書の採択について	
27	令和4年度に使用する中学校の教科用図書の採択について	
28	令和4年度に使用する学校教育法附則第9条による教科用図書の採択について	
29	令和3年度教育委員会教育行政点検・評価について	8月20日
30	令和2年度一般会計（教育費）決算について	
31	秦野市学校運営協議会の設置及び委員の委嘱又は任命について	
32	秦野市図書館協議会委員の委嘱又は任命について	9月17日
33	秦野市学校給食センター設置条例の施行期日を定める規則を制定することについて	
34	秦野市教育委員会職員の勤務時間等の特例に関する規程の一部を改正することについて	
35	秦野市立図書館条例施行規則の一部を改正することについて	
36	令和4年度秦野市立小中学校県費負担教職員人事異動方針について	10月15日
37	令和4年度秦野市立幼稚園教諭人事異動方針について	
38	令和3年度秦野市教育委員会教育功労者等表彰・教育長表彰について	
39	秦野市立学校の設置に関する条例の一部を改正することについて	11月12日
40	令和3年度秦野市一般会計（教育費）予算の補正（第10号）について	
41	秦野市通学路交通安全プログラムの改定について	12月17日
R4-1	令和4年度秦野市一般会計（教育費）予算について	令和4年 2月16日
2	令和3年度秦野市一般会計（教育費）予算の補正について	
3	秦野市立幼稚園園則及び秦野市立学校教育施設の開放に関する規則の一部を改正することについて	
4	令和4年度秦野市教育委員会基本方針及び主要施策について	3月18日
5	秦野市教育委員会関係職員の職の設置等に関する規則の一部を改正することについて	
6	秦野市指定重要文化財の指定解除について	

ウ 協議事項【19件】

番号	案件名	協議日
1	令和3年度教育委員会教育行政点検・評価について	令和3年 4月16日
2	秦野市学校給食センター設置条例を制定することについて	
3	秦野市学校業務改善推進方針（案）について	

番号	案件名	協議日
4	令和3年度教育委員会教育行政点検・評価について	5月12日
5	令和3年度教育委員会教育行政・点検評価について	7月9日
6	秦野市立学校運営協議会の設置の申出および委員の推薦について	
7	相模原市立大野南中学校分校夜間学級における生徒の就学及び費用負担に関する協定の締結について	8月20日
8	秦野市立図書館条例施行規則の一部を改正することについて	9月17日
9	令和4年度秦野市立小中学校県費負担教職員人事異動方針（案）について	
10	令和4年度秦野市立幼稚園教諭人事異動方針（案）について	
11	通学路の安全対策について	10月15日
12	小規模特認校（上小学校）の令和4年度就学生の募集について	
13	令和3年度全国学力・学習状況調査について	11月12日
14	上小学校長による上幼稚園長の兼職について	
15	秦野市通学路交通安全プログラムの改定について	12月17日
16	令和4年度秦野市一般会計（教育費）予算編成について	
17	令和4年度始業式・入学式の対応について	令和4年 1月21日
18	令和4年度秦野市一般会計（教育費）予算（案）について	
19	令和4年度秦野市教育委員会基本方針及び主要施策（案）について	2月16日

エ 指名【1件】

番号	案件名	報告日
1	教育長職務代理者の指名について	令和4年 3月18日

オ その他【9件】

番号	案件名	協議・報告日
1	要望書について	令和3年 4月16日
2	令和3年度園・校における防災訓練の結果について	6月18日
3	秦野市学校給食センターの愛称について	
4	要望書について	8月20日
5	令和4年度予算編成について	10月15日
6	表丹沢野外活動センターの運営方法等の見直しについて	11月12日
7	令和4年度教育委員会会議等日程（案）について	令和4年 1月21日
8	大根幼稚園おわかれ開放日について	3月18日
9	「特色ある学校づくり」について	

2 教育委員会会議以外の活動状況

令和3年度においては、定例会のほか、総合教育会議、学校等訪問、学習会、研修会、各種事業等の活動に32回（延べ72人）参加及び出席しました。

No.	月 日	活動等の名称	活 動 内 容	区分
1	令和3年 4月14日(水)	広域連携中学生 交流洋上体験研修事業 第1回実行委員会 【生涯学習課】	開会挨拶	会 議
2	4月30日(金)	学びのステップアップ講座 (委嘱式) 【教育指導課】	挨拶及び委嘱状の交付	式 典
3	5月 9日(日)	第1回いじめを考える児童 生徒委員会 【教育指導課】	市内小・中学校代表児童・生徒、教員が集い、いじめ根絶に向けて意見交換を行う	会 議
4	6月30日(水)	第1回社会教育委員会議 【教育総務課】	開会の挨拶	会 議
5	7月 9日(金)	学習会 【教育総務課】	教育行政点検・評価	学習会
6	7月20日(火)	北幼稚園園児による高齢者 施設への訪問・交流会 【教育指導課】	開会の挨拶	学校等 訪 問
7	7月26日(月)	第1回総合教育会議 【教育総務課】	首長と教育委員会が対等な執行機関として、本市教育行政に関する協議、調整を行う。	会 議
8	8月 5日(木)	新採用教員研修会 【教育研究所】	令和3年度の新規採用教員を対象とした研修会	会 議
9	8月19日(木)	第39回教育研究発表会 【教育研究所】	教育研究発表及び子どもを育む中学校区懇談会の取り組み発表	事 業 参 加
10	8月23日(月)	末広小学校学校運営協議会 【教育指導課】	挨拶及び委嘱	会 議
11	10月17日(日)	秦野市学校給食センター 開所式 【学校教育課】	紹介のみ	式 典
12	10月18日(月)	NIE 実践研究授業 (南中学校) 【教育指導課】	新聞を活用した授業を視察	学校等 訪 問
13	10月20日(水)	学びの基盤プロジェクト 研修会 【教育指導課】	挨拶及び講演会	会 議
14	10月26日(火)	第2回総合教育会議 【教育総務課】	首長と教育委員会が対等な執行機関として、本市教育行政に関する協議、調整を行う。	会 議
15	10月29日(金)	第2回社会教育委員会議 【生涯学習課】	開会の挨拶	会 議

No.	月 日	活動等の名称	活 動 内 容	区 分
16	11月 1日(月)	第2回秦野市教職経験8年 次研修会 【教育研究所】	挨拶	会 議
17	11月 5日(金)	新たな学び研修会 【教育指導課】	挨拶及び講演会	会 議
18	11月 6日(土)	第26回全国報徳サミット 掛川市大会（オンライン） 【生涯学習課】	大会参加	事 業 参 加
19	11月 7日(日)	第4回いじめを考える児童 生徒委員会 【教育指導課】	市内小・中学校代表児童・生 徒、教員が集い、いじめ根絶に向 けて意見交換を行う。	会 議
20	11月13日(土)	第12回秦野市親子川柳 大会表彰式 【教育指導課】	挨拶及び表彰状贈呈	式 典
21	11月27日(土)	第35回夕暮記念こども短歌 大会表彰式 【図書館】	表彰式	式 典
22	12月 6日(月)	北幼稚園保護者向け講演会 【教育指導課】	開会の挨拶	事 業 参 加
23	12月10日(金)	北幼稚園訪問 【教育指導課】	東海大学による視察に同行	学校等 訪 問
24	12月17日(金)	NIE 実践研究授業 （西中学校） 【教育指導課】	新聞を活用した授業を視察	学校等 訪 問
25	12月19日(日)	第47回親と子の音楽会 【生涯学習課】	音楽会開催の主催者挨拶	式 典
26		教育功労者等及び教育長表 彰式 【教育総務課】	本市の教育や学術等の振興に 貢献した個人・団体を表彰する。	式 典
27		はだのっ子アワード表彰式 【教育研究所】	「はだのっ子アワード事業」 において優秀な成績を修めた児 童・生徒を表彰する。	式 典
28	令和4年 2月 1日(火)	第3回社会教育委員会 【生涯学習課】	開会の挨拶	会 議
29	2月16日(水)	秦野市学校給食センター訪 問 【学校教育課】	意見交換及び給食の試食を行 う。	学校等 訪 問
30	2月22日(火)	新たな学びづくりプロジェ クト研修会 【教育指導課】	平和教育についての研修会 での挨拶及び講演会への参加	会 議
31	2月25日(金)	学びのステップアップ講座 修了式 【教育指導課】	挨拶及び終了証の交付	式 典
32	3月 4日(金)	新たな学びづくりプロジェ クト研修会 【教育指導課】	メディアリテラシーについて の研修会での挨拶及び講演会へ の参加	会 議

3 教育委員会の活動状況についての点検・評価

教育委員会の役割、教育委員会会議の活性化・透明性及び教育に関する情報収集の4つの視点から点検し、教育長・教育委員による評価を行いました。

点検項目	内容 ()は令和2年度	評価・意見
教育委員会の役割について	指揮監督等 ○指揮監督案件数 173件(182件) ○改善・充実等の指示・意見等数 29件(44件) ○反映等の結果 反映・実施 5件(30件) 検討・一部反映 20件(12件) 現状維持・未実施 4件(2件)	<p>様々な分野の教育委員が判断に偏りが出ないように、審議や協議等を行い、住民のニーズに適切に対応できる教育行政の実現のため、活発な議論を行った結果、より良い効果をもたらす具体的な指示や意見の発言につながった。</p> <p>今後も教育を取り巻く現状や住民のニーズの把握に努め、課題解決に向けて適正な活動を行っていききたい。</p>
教育委員会会議の活性化について	開催回数 ○定例会 12回(11回) ○臨時会 0回(4回) ※規則で定める回数は毎月1回 ○欠席委員数 延べ0人(延べ0人)	<p>新型コロナウイルス対策を徹底し、毎月開催する定例会を開催した。定例会の開催に当たっては、会議資料を事前に送付し、課題に対する内容を十分に把握したうえで、教育施策の充実に向けた審議や協議等に努めた。</p> <p>教育委員会会議以外の活動としては、新型コロナウイルス拡大の影響を受けて昨年引き続き各種事業が中止等となったことから、昨年と同じ水準で推移している。総合教育会議、園・学校教育訪問等について、合計32回、延べ72人が参加した。</p> <p>総合教育会議にて、新型コロナウイルス対策や中学校給食の完全実施等、各種教育行政について協議及び調整を行い、市長との教育施策の方向性の共有に努めた。</p> <p>今後も、教育委員会会議の一層の活性化を図るとともに、教育行政全般にわたり、慎重かつ迅速な審議に努めながら、教育委員会並びに教育委員の活動の更なる充実を図っていききたい。</p>
	教育委員会会議以外の活動 ○園・学校教育訪問5回(10回)延べ9人(14人) ○学習会1回(3回)延べ5人(15人) ○会議15回(6回)延べ27人(14人) ○視察0回(0回)延べ0人(0人) ○事業参加3回(0回)延べ10人(0人) ○式典等8回(6回)延べ21人(10人)	
	活性化への取組 ① 資料は、会議開催3日前に事前配布 ⇒報告時間の短縮により質疑応答時間を確保 ② 教育委員会の規則等の改廃は、教育委員の意見を反映するため、議案提出の前月定例会で協議事項として提出 ③ 次年度予算は、編成の始まる時期に協議し、教育委員の意見を反映	

点検項目	内容 ()は令和2年度	評価・意見
教育委員会 会議の透明 性について	傍聴者数 ○延べ15人(延べ40人)	<p>教育委員会会議の傍聴者数は令和2年度に比べ減少したが、同年度は教科書採択があり、その傍聴者数を差し引くとほぼ同数である。</p> <p>引き続き、会議録等を市ホームページに公開するなど、様々な情報発信を行っていく。</p> <p>教育行政を取り巻く環境は多様化、複雑化しており、課題解決に向けて地域と連携した取組が求められている中で、教育行政について、市民に広く周知する必要性が高くなってきていることから、引き続き、市ホームページや広報誌などを活用して本市の取組や対応状況等の情報発信の充実を図り、一層の透明性の確保に努めていく。</p>
	会議録の公開 ○会議録承認後、ホームページ及び市役所内にある行政情報閲覧コーナーで公開	
	情報発信 ○教育委員の名簿をはじめ、教育委員会の概要を「秦野の教育」として、市ホームページで紹介 ○教育委員会の開催日時、予定される議題等をホームページに事前掲載し、公告	
教育に関する 情報収集 について	視察等 ①事務局の学校訪問等に教育委員が同行し、学校現場の状況を把握 5回(10回) ②教育施策等の視察を実施 0回(0回)	<p>教育委員の活動を活発かつ、適切に行うためには、教育行政、学校現場等の教育を取り巻く状況の把握が重要となってくる。そのため、園・学校教育訪問等に教育委員が同行し、子どもたちが安全で安心な学校生活を送れるよう、引き続き、教職員等の意見を聴く場に積極的に参加するとともに、本市が抱える課題に対して現状に適した有効な方針が検討できるよう、国や他の自治体における教育課題や事例の情報収集を行い、視野を広く持った教育行政の運営に努めていく。</p>
	研修会等への参加 ○必要に応じ、研修会等へ参加 0回(0回) ※新型コロナウイルス感染症により中止・延期となったため、令和2年度以降は0回となっています。	

教育委員会の活動状況に対する総合評価

教育現場で抱えている様々な教育課題に対し、市長と教育委員会がお互いの役割と責任をもって適切に対処していくという基本原則のもとに、今後の教育施策の方向性を共有し、連携を密とすることで、迅速かつ円滑に教育行政のより一層の推進を図るため、総合教育会議を2回開催し、新型感染症対策をはじめ、中学校完全給食の実施に向けての取組及び実施後の状況確認、教育水準の改善・向上、GIGAスクール構想への対応状況や幼児教育・保育環境整備計画について協議を行った。

新型感染症対策では、各地域の感染状況を踏まえ、市独自のガイドラインを策定した他、ICTマイスターを中心に教員の技術力の向上を図り、オンライン授業を実施するなど、こどもたちの学びの保障に努めた。

また、教育水準の改善・向上に向けて、非認知能力の育成に着目し、児童生徒一人ひとりに着目した学びの基盤プロジェクトを開始するとともに、民間活力を生かした授業力向上プロジェクトや教育支援アドバイザー派遣事業を実施し、授業改善や学校支援に取り組んだ。

中学校完全給食の実施については、学校給食センターの建設及び全中学校へのエレベーター整備を完了させるとともに、関係機関との事前シミュレーションを経て、計画どおり令和3年12月1日から市内全中学校で完全給食を開始した。今後は、生徒、保護者、地元生産者や商業者などから広くアイデア献立を募集するとともに、ふるさと秦野食育DAYなど、関係機関や生産者と連携したオール秦野産の給食提供により、学校給食における地産地消の取組を推進していく。

大根幼稚園については、園児数の減少を踏まえ、望ましい集団性を確保するため、令和4年度から同中学校区内のひろはたこども園に一体化することで教育環境の整備を図った。

生涯学習に係る取組については、あらゆる世代を対象とした質の高い学びの場の提供に努めるとともに、生涯学習講座や家庭教育支援講演会はオンラインを活用し、新型感染症対策と事業の両立に努めた。また、図書館サービスの更なる充実を図るため、地域企業等の協力を得た雑誌スポンサー制度の開始による資料の充実による利用者の利便性の向上を図った。また、読書マラソン等、新たな取組を実施し、本に触れる機会の提供に努めた。

引き続き、新しい生活様式を踏まえた活動の見直しや環境整備の推進を

行うとともに、複雑化、多様化する教育課題の現状に即した教育施策の実現に向けて、これまでの成果や課題を土台に、本市の豊かな地域資源を活用できる先進事例を積極的に取り入れ、教育目標に掲げた人づくり、快適な教育環境づくりに努めていきたい。

第3章 令和3年度主要施策

1 「令和3年度主要施策」の点検・評価

(1) 自己点検・評価

ア 秦野市教育振興基本計画に位置付けられた主要施策（20施策）について、主管課等が自己点検・評価を実施しました。

イ 自己点検・評価をするに当たり、「成果に対する評価」、「取組に対する評価」、「改善の必要性」、及び「目標達成状況」の4項目について、主管課等及び部長の評価をA、B、C、Dの4段階で自己点検・評価を行いました。

(2) 教育施策点検・評価会議の評価

ア P T A役員や元学校長の学校教育関係者、社会教育委員、図書館協議会委員で組織する「教育施策点検・評価会議」において、主管課等が自己点検・評価した主要施策について客観的な評価を行いました。

イ 教育施策点検・評価会議においても、自己評価と同様に、A、B、C、Dの4段階での評価を行いました。

(3) 教育長・教育委員の評価

ア 点検・評価の方法

秦野市教育振興基本計画に位置付けられた主要施策（20施策）について、主管課等と施策の取組内容等について相互に意見交換をする学習会を実施し、教育施策点検・評価会議の評価を踏まえて各施策について点検・評価を行いました。

イ 点検・評価の表記

(ア) 文章表記（要旨）

各教育委員から出された意見、要望、協議内容等を列記しています。

(イ) 4段階評価（ランク）

各項目について、次表のとおり、A、B、C、Dの4つのランクでの教育委員会としての評価を行いました。

ランク	評価A～Dの内容について
<p style="text-align: center;">A</p> <p style="text-align: center;">確実な成果を出している</p>	<p>○目標値に向けて計画のとおり実施することができ、優れた取組が見られた。</p> <p>○当初の目的を達成し、事業が完了した。</p>
<p style="text-align: center;">B</p> <p style="text-align: center;">一定の成果を出している</p>	<p>○施策としての充実した事業が行われた。</p> <p>○目標値への具体的な取組が十分に表れている。</p>
<p style="text-align: center;">C</p> <p style="text-align: center;">やや成果が低い</p>	<p>○取組方法等を見直すことにより今以上の成果が期待できる。</p> <p>○施策推進の計画や方法を再考する必要がある。</p> <p>○更に工夫・改善が必要である。</p> <p>○一定の成果を上げて事業が完了したが、課題が残った。</p>
<p style="text-align: center;">D</p> <p style="text-align: center;">成果が低い</p>	<p>○費用対効果がほとんど上がっていない。</p> <p>○内容の抜本的な見直しや、廃止の検討が必要である。</p>

(ウ) 令和3年度主要施策（20施策）の点検・評価結果

A評価： 2施策

B評価： 17施策

C評価： 1施策

D評価： 0施策

この評価結果を今後の施策実施に反映し、市民ニーズを的確に捉え、常に工夫改善をすべきであると考えます。

(4) 令和3年度主要施策一覧

No.	施策名	評価
基本方針 1	全ての子どもたちの可能性を引き出す新たな学びのスタイルにより、持続可能な社会を創り出す力を育みます。	
1	新たな学びプロジェクトの展開【重点施策】	B
2	インクルーシブ教育の推進	B
3	いじめ・不登校等の対策の推進	B
4	一人ひとりを大切にした特色のある幼児教育の推進	B
基本方針 2	地域とともにある学校づくりを推進します。	
5	学校マネジメントの強化【重点施策】	B
基本方針 3	子どもたちが安心して学ぶことができる学習環境と質の高い教育を支える教育環境を整備します。	
6	学校における働き方改革の推進	B
7	学校施設長寿命化の推進	B
8	学校における省エネ対策の推進	A
9	学校管理下の安全確保の推進	A
10	学校教育の情報化の推進	B
11	中学校給食の推進【重点施策】(学校給食の推進)	B
12	教育施設の一体的整備の推進	B
基本方針 4	市民の誰もが豊かな人生を送ることができるよう、生涯にわたり学び続けることができる環境づくりを推進します。	
13	地域コミュニティの活動拠点としての公民館事業の充実	B
14	魅力ある地域学習の推進【重点施策】	B
15	市民の生涯学習を支える読書活動への支援	B
16	子ども読書活動の推進【重点施策】	B
17	施設長寿命化の推進(公民館)	B
18	施設長寿命化の推進(図書館)	B
基本方針 5	地域の歴史資源の保存・活用を通じ後世への継承に努めます。	
19	歴史資源等の保存・管理の推進	C
20	文化財・歴史資源等の活用の推進【重点施策】	B

令和4年度(3年度事業) 点検・評価シート

主管課名	学校教育課 教育指導課 教育研究所
------	-------------------------

No.1	施策名	新たな学びプロジェクトの展開【重点施策】	教育振興 基本計画の 位置付け	1-1(1)
施策の概要	目的	学習指導要領で求められている新たな学力の定着に向けて、園小中一貫教育を軸とした教育指導施策を展開し、子どもたちの学ぶ意欲や非認知能力を育み、教育水準の改善・向上を図る。		
	今後の方向性	子どもたちの育ちや学びの連続性を意識した園小中一貫教育を更に推進する。EBPMを取り入れた教育指導施策の展開やGIGAスクール構想を軸としたICT活用や推進を含めた新たな学びのスタイルの構築に取り組む。		
	主な取組	①園小中一貫教育の推進 ②学びの基盤プロジェクトの推進 ③新たな学びステップアップ事業の展開 ④GIGAスクール構想の推進 ⑤情報モラル教育の推進 ⑥わくわく読書プランの推進 ⑦はだのっ子寺子屋事業の推進		
施策の進捗状況	取組内容	①園小中一貫教育の推進		
	R3事業内容	中学校区ごとの「育ちと学びの連続性の確保」を目指した教育活動を推進し、義務教育学校制度等を視野に入れた系統的な学習指導のあり方を研究するとともに、園小接続カリキュラム(案)を作成した。		
	R4事業予定	園小接続カリキュラムの策定を行うとともに、コミュニティ・スクール事業との連動等、地域の教育力を生かした教育活動の展開の充実を図っていく。		
	取組内容	②学びの基盤プロジェクトの推進		
	R3事業内容	非認知能力の育成と個の伸びに着目した学びの基盤プロジェクトを市内5校で実施するとともに、国の地方教育アドバイザー制度を活用し、国の情報や助言を施策に反映し、取組の充実を図った。		
	R4事業予定	プロジェクトへの参加校を8校に拡充するとともに、引き続き地方教育アドバイザー制度を活用し、取組を強化する。調査等に基づいた「学びのカルテ」を活用した授業改善を推進する。		
	取組内容	③新たな学びステップアップ事業の展開		
	R3事業内容	全園校が取り組む学校研究を支援するとともに、学校と教育委員会が協働して授業力向上を目指す学びのステップアップ講座やアプローチプログラムを実施した。また、民間活力を生かした授業力向上プロジェクトや教育支援アドバイザー派遣事業を実施し、学校支援に取り組んだ。		
	R4事業予定	令和3年度の取組に、新たに「小学校教科担任制」や「読書の推進」等を重点項目として追加し、学校支援の充実を図るとともに、事業の成果を各校に広める。		
	取組内容	④GIGAスクール構想の推進		
	R3事業内容	民間企業や大学との連携によりICTの効果的な活用方法を研究するとともに、各校のICTマイスター等を通して研究成果の共有を図った。		
	R4事業予定	ICT支援員の支援により校務における適切なICT活用を図るとともに、引き続きICTマイスター制度を拡充し、授業における主体的、対話的で深い学びの実現につながるICT活用を推進する。		
	取組内容	⑦はだのっ子寺子屋事業の推進		
	R3事業内容	北公民館を会場として、小・中学生を対象に市民活力を生かした放課後学習支援事業を56回実施し、50人の参加があった。		
	R4事業予定	地域学校協働活動の取組として、引き続き北中学校区で実施するとともに、大根、西中学校区への拡充を図っていく。		
課題及び工夫・改善事項	学校と教育委員会との協働した取組のうち、ステップアップ講座、民間連携授業力向上プロジェクト、GIGAスクール構想の推進については、若手教員のフォローアップや各校の実情に沿った支援を充実させ、協働の取組を強化していく必要がある。			

施策の目標	年度		令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	指標名		目標値 実績値	目標現状値(R1)	-	-	目標中間値	-	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
全国学力・学習状況調査における集計値	平均正答率	本市 60.2% 全国 63.8%	-	-	全国平均	-	全国平均以上		
		実施せず	本市 63% 全国 64%						
	学習意欲	60.4%	-	-	64%	-	68%		
		実施せず	58.70%						
	非認知能力	71.2%	-	-	77%	-	81%		
		実施せず	77.10%						
ICTの活用		-	-	-	80%	-	90%		
		71.90%	公表前						
施策の評価項目									
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。 (凡例) A 目標値以上 B 目標値を達成 C 目標値をおおむね(70%)達成 D 目標を未達成								
	自己評価	部長評価	主な理由						
	C	C	全国学力・学習状況調査の結果において、令和元年度よりも平均正答率や非認知能力の数値が上がった一方、学習意欲の数値が下がったため。						
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。 (凡例) A 非常に充実していた B 充実していた C あまり充実していなかった D 充実していなかった								
	自己評価	部長評価	主な理由						
	B	B	課題解決教材の活用を工夫し、これまでの取組の深化するとともに、学校との協働のもと、民間活力を生かした事業展開や教育支援アドバイザーの派遣、非認知能力に着目した調査研究等を継続的に進めることができた。また、GIGAスクール構想の推進によりICTを活用した学習活動を普及することができた。						
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。 (凡例) A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり								
	自己評価	部長評価	主な理由						
	C	C	民間活力を生かした取組により得たノウハウを生かし、園小中一貫教育を軸として、学校支援体制の強化等、学力向上への取組を強化する必要がある。また、「学びの基盤プロジェクト」を継続し、非認知能力と学力の相関関係に着目し、子ども達の変化を経年で捉え分析することで、授業改善につなげ、教育水準の改善向上を図る。						
施策の総合評価			凡例 A:計画以上 B:計画通り C:少し遅れた D:大きく遅れた						
目標達成状況 (自己評価)	評価	評価に関する意見							
	C	<p>小学校の国語が前年度に比し2.1ポイント上昇し、改善傾向が現れていると分析する一方で、中学校の国語、数学については前年度と比較して大きな変化は見られない結果となった。指導の連続性の観点から小中一貫による学力向上体制の構築を推し進めていく必要がある。</p> <p>また、質問紙調査では、数字で表される認知能力を支える力として着目している非認知能力に関する項目について、小学校が4ポイント、中学校が7.3ポイント改善するなど、平成30年度から継続して改善傾向が見られている。</p> <p>授業改善に向けては、これまでの取組からPDCAサイクルに則った学校と教育委員会の協働した取組の重要性が明らかになっていることから、一人ひとりの教員が学力・学習状況調査の分析結果を授業改善に活用できるよう取組を続けていく必要がある。</p>							

点検・評価会議の 評価	評価	評価に関する意見
	B	<p>各取組ともに計画通りに進んでいると評価する。特に、G I G A スクール構想やはだのっ子寺子屋事業などの諸事業の推進により、正答率や非認知能力の数値が上がったことは一定の成果として評価できる。</p> <p>一方で、学びの根元である学習意欲の数値が下がったことについては、その要因分析と適切な対策を図る必要がある。引き続き、様々な学びのスタイルを推し進めた学力向上体制を維持するとともに、新たな学力に係る教職員一人ひとりの意識改革を図りながら、授業改善に取り組んでもらいたい。</p> <p>さらに、園小中一貫教育の推進には、11年間の育ちと学びを見通した一貫教育の考えを持つ必要がある。</p>
教育長・教育委員 の評価	評価	評価に関する意見
	B	<p>「新たな学びプロジェクトの展開」の目的は学力の定着と教育水準の改善・向上にあり、このことを常に意識しながら各事業の展開が図られるよう工夫・改善を重ね、効率的・効果的な取組が実現できるよう期待したい。特に国の地方教育アドバイザー制度の有効活用、学力の定着に直結する授業力向上を目指すステップアップ講座、放課後学習支援の更なる拡充は、本市の掲げる目標に大きく寄与するものと考えられるので、より一層の努力を図られたい。また、それに伴って、G I G A スクール構想は「新たな学びプロジェクト」のすべての取組の基盤となるものであることから、ハード面（端末やネットワーク等）とソフト面（職員の活用等）の両面を引き続き整備していく必要がある。</p>

令和4年度(3年度事業) 点検・評価シート

		主管課名	教職員課 教育指導課
No.2	施策名	インクルーシブ教育の推進	教育振興 基本計画の 位置付け
施策の概要	目的	多様化する子どもたちの教育課題に対応するため、合理的配慮を踏まえたインクルーシブ教育を推進し、個に応じた支援体制の充実を図る。	
	今後の方向性	<p>児童生徒へのきめ細やかな支援を行うため、教育支援助手、特別支援学級介助員の効果的な配置に努める。</p> <p>また、全ての教職員が適切に支援ニーズへの対応ができるよう、スキルアップを図るための研修内容の充実に努めるとともに、特別支援教育等コーディネーターの効果的な運用を図る。</p> <p>さらに、合理的配慮の実現に向けて学びの場を充実させることが重要となるため、通級指導教室の効果的な運用や外国につながる児童生徒への支援体制の整備を推進する。</p>	
	主な取組	①特別支援学級介助員の派遣 ②教育支援助手の派遣 ③大学生による学習支援の推進 ④通級指導教室の充実 ⑤日本語指導協力者の派遣	
施策の進捗状況	取組内容	①特別支援学級介助員の派遣	
	R3事業内容	特別支援学級在籍児童生徒数の増加に伴う支援ニーズを踏まえ、54人の介助員を派遣し、学習活動の補助や安全確保、生活介助等についての支援を行った。	
	R4事業予定	前年度比2人増となる介助員56人を小学校12校、中学校2校に派遣し、合理的配慮を踏まえ、子どもの個に応じた支援を行う。	
	取組内容	②教育支援助手の派遣	
	R3事業内容	66人の教育支援助手を派遣し、支援を必要とする子どもについての理解と認識を深め、日常の教育活動に生かすよう努めた。	
	R4事業予定	引き続き、66人の教育支援助手を派遣し、個に応じたきめ細やかな支援の取組を進める。	
	取組内容	③大学生による学習支援の推進	
	R3事業内容	メンタルフレンドは例年より少ない2人の派遣であったが、コロナ禍の状況の中で、支援の必要な児童生徒に対し、適切な支援につなげることができた。	
	R4事業予定	支援の必要な児童生徒に対して、心理士によるアセスメントを行い、教育課題を把握し、適切な支援を行う。	
	取組内容	④通級指導教室の充実	
	R3事業内容	小学校にまなびの教室3校、ことばの教室2校、中学校に通級指導教室1校を配置した。特に、生徒の発達段階を考慮し、中学校では巡回型で行った。	
	R4事業予定	新たに本町中学校に通級指導教室を開設し、中学校でも計画的運用に向けて事業を推進する。	
取組内容	⑤日本語指導協力者の派遣		
R3事業内容	日本語指導を必要とする児童・生徒の増加に伴い、小・中学校に日本語指導協力者13人を派遣し、様々な問題を解消し、よりよい生活が送れるよう指導・援助した。		
R4事業予定	引き続き、13人の日本語指導協力者を派遣し、外国人児童生徒日本語指導推進事業を進める。		
課題及び工夫・改善事項	<p>全体の児童生徒数が減少する一方、合理的配慮を必要とする児童生徒数の増加に伴い、一人でも多くの人的支援が求められているが、厳しい財政状況の中、量から質への転換が迫られており、ボランティアの拡充や介助員一人ひとりのスキルを向上させるための更なる工夫・改善が必要である。共生社会を目指していくうえで、学校を取り巻く環境の架け橋となる特別支援教育等コーディネーターや専門相談員を派遣し、保護者、教職員を支える支援体制を構築するようしていく。</p>		

施策の目標	年度		令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	指標名	目標値 実績値	目標現状値(R1)	-	-	目標中間値	-	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
全国学力・学習状況調査における支援教育に関する集計値		31.8%	-	-	40%	-	50%	
		実施せず	38.46%					
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。 (凡例) A 目標値以上 B 目標値を達成 C 目標値をおおむね(70%)達成 D 目標を未達成							
	自己評価	部長評価	主な理由					
	B	B	インクルーシブ教育の意識が高まり、個に応じた支援体制を充実することができた。					
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。 (凡例) A 非常に充実していた B 充実していた C あまり充実していなかった D 充実していなかった							
	自己評価	部長評価	主な理由					
	B	B	通級指導教室の計画的な運営を行い、本町中学校での通級指導教室について、計画どおり令和4年度の開設につなげることができた。					
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。 (凡例) A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり							
	自己評価	部長評価	主な理由					
	C	C	支援ニーズの高まり及び支援内容の多様化に対応するために、教員意識をさらに高める必要がある。					
施策の総合評価			凡例 A:計画以上 B:計画通り C:少し遅れた D:大きく遅れた					
目標達成状況 (自己評価)	評価	評価に関する意見						
	B	中間目標値に対し96%の実績値であるが、支援を必要とする児童生徒数は増加していることから、合理的配慮を踏まえた個に応じた支援が行えるよう、教育支援助手、特別支援学級介助員のみならず、子どもたちに関わる全ての教職員等の更なる質の向上が求められている。						
点検・評価会議の 評価	評価	評価に関する意見						
	B	児童生徒の特性に応じた支援の多様化する中で、介助員や支援助手などの継続的な人員配置が求められる。 今後は研修等の充実に加え、支援方針やインクルーシブ教育の共通認識を図ることにより支援に関わる人の質の向上を目指すとともに、校種間の接続にも視点を置き、子どもの育ちの支援の連続性を意識した支援体制の充実を図りたい。						
教育長・教育委員 の評価	評価	評価に関する意見						
	B	個に応じた支援を図るために実施している日本語指導協力者、介助員や支援助手の派遣、大学生による学習支援が、多様化する子どもたちの成長と発達に大きな成果をあげている。 これらの取組を通じて、インクルーシブな社会を学校でつくるという、共生社会の形成に向けた教育環境の整備に、より一層努めてほしい。						

令和4年度(3年度事業) 点検・評価シート

主管課名	教職員課 教育指導課 教育研究所
教育振興 基本計画の 位置付け	1-4(2)

No.3	施策名	いじめ・不登校等の対策の推進
施策の概要	目的	いじめの未然防止を図るため、「いじめ防止基本方針」に従い早期発見、早期の組織的な対応の定着に向けた取組を強化するとともに、新たな学びの場を求める児童生徒の将来の社会的自立に向けた支援を行う。
	今後の方向性	心理や福祉の専門家等による相談・支援体制を充実させ、児童・生徒の抱える課題に対して、学校と関係機関、地域との連携・協働をより一層深化させたチーム学校を目指す。 また、教育支援教室「いずみ」や訪問型個別支援教室「つばさ」を核とした支援体制を充実させ、新たな学びの場の保証と個に応じた支援が行われるよう整備を図る。
	主な取組	①チーム支援体制の推進 ②学校内外の相談体制の充実 ③いじめを考える児童生徒委員会の推進 ④教育支援教室「いずみ」の充実 ⑤訪問型個別支援教室「つばさ」の充実
施策の進捗状況	取組内容	①チーム支援体制の推進
	R3事業内容	「いじめ防止基本方針」に沿った対応を推進し、「児童生徒指導担当者会」や「いじめ問題対策連絡協議会」等の機会を活用し、早期発見、早期の組織的な対応の定着を図った。
	R4事業予定	引き続き「いじめ問題対策調査委員会」による第三者評価の活用を図り、「児童生徒指導担当者会」、「いじめ問題対策連絡協議会」等と連携した「いじめ防止基本方針」に沿った対応の推進を図る。
	取組内容	②学校内外の相談体制の充実
	R3事業内容	スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等と連携した支援体制の強化を図り、児童生徒や保護者へのさらなる支援に向けて「はだのっ子あんしん相談室」にヤングケアラーに特化した相談員を配置した。
	R4事業予定	引き続き、心理や福祉の専門家と連携した支援体制の強化と児童生徒及び保護者向けの相談窓口である「はだのっ子あんしん相談室」等の相談窓口の周知を図る。
	取組内容	③いじめを考える児童生徒委員会の推進
	R3事業内容	いじめを考える児童生徒委員会を4回開催した。4回目は家庭や学校、地域も参加し、「STOP! THE いじめ! 検討会 ～地域の大人と一緒に考えよう!～」をテーマに協議を行った。
	R4事業予定	全4回のいじめを考える児童生徒委員会を通して、いじめを生まない・いじめから脱却できる学校づくりに取り組むとともに、学校や家庭を含めた地域への啓発運動を行う。
	取組内容	④教育支援教室「いずみ」の充実
	R3事業内容	個別対応が必要な児童生徒の支援のため、教室の環境整備を図るとともに、大学生ボランティアなどの活用で人員を増やすことで、人的支援の充実を図った。
	R4事業予定	専門相談員の参加による連絡会を定期的で開催し、支援の具体的方策に生かすとともに、教室運営上の諸課題について、指導主事も含めて連絡調整を行う。
	取組内容	⑤訪問型個別支援教室「つばさ」の充実
	R3事業内容	教育現場において実務経験がある元教職員、教職を志す学生等、児童・生徒の発達支援に関する知識及び経験を有する支援員を配置した。また、校内のケース会議等への出席や保護者との面談を随時行うためスクールソーシャルワーカーを配置した。
	R4事業予定	市独自のスクールソーシャルワーカーを今年度も配置し、校内のケース会議等への出席や保護者との面談を通して学校や関係機関と連携した家庭への支援を行う。

課題及び 工夫・改善事項		いじめ対策については法的ないじめと社会通念上のいじめの違いを認識し、現状のいじめの認知方法に合わせた児童・生徒への適切な支援の仕方について、学校、保護者、地域の理解を深めていく必要がある。また、個別の支援を必要とする児童生徒の要因は複雑化していることから、福祉や心理等の専門家を効果的に運用することで、支援体制を強化し、新たな学びの場の保障と、個に応じた支援が行われるよう体制を整備していきたい。						
施策の 目標	年度	令和 2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	指標名	目標値 実績値	目標現状値(R1)	-	-	目標中間値	-	目標値
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
	不登校児童生徒の出現 率	1.64人	-	-	1.34人	-	1.21人	
		1.57人 (186人)	1.88人 (12月迄221人)					
	認知したいじめの改善 率	99.3%	-	-	99.5%	-	99.7%	
		97.6%	公表前					
不登校児童生徒に対し て専門機関等と連携し た支援が行われている 割合	69.5%	-	-	80%	-	85%		
	72.6%	公表前						
施策の評価項目								
成果に 対する 評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。 (凡例) A 目標値以上 B 目標値を達成 C 目標値をおおむね(70%)達成 D 目標を未達成							
	自己評価	部長評価	主な理由					
	C	C	「いじめを考える児童生徒委員会」をはじめとするいじめ対策事業に取り組むとともに不登校児童生徒の出現率が目標値をおおむね達成している。					
取組に 対する 評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。 (凡例) A 非常に充実していた B 充実していた C あまり充実していなかった D 充実していなかった							
	自己評価	部長評価	主な理由					
	B	B	教育支援教室や訪問型個別支援教室の効果的な運営とともに、心理の専門家による助言を生かした支援を行うなど、専門機関と連携した支援が行われている。					
改善の 必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。 (凡例) A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり							
	自己評価	部長評価	主な理由					
	C	C	心理的な事実と客観的な事実に基づき、真に必要な支援のあり方について「いじめ問題対策連絡協議会」等の機会を活用し、市としての共通理解を図っていく。					
施策の総合評価		凡例 A:計画以上 B:計画通り C:少し遅れた D:大きく遅れた						
目標達成状況 (自己評価)	評価	評価に関する意見						
	C	不登校児童生徒への支援について、学校との連携、心理の専門家や教育支援教室等の効果的な運用により、関係機関と連携した支援が行われている割合が目標値を達成した。一方で不登校出現率の増加、いじめの改善率の向上に向け、魅力ある学校づくりを進め、支援を必要とする児童生徒だけでなくすべての児童生徒にとっての居場所づくりと絆づくりがより一層必要である。						

点検・評価会議の 評価	評価	評価に関する意見
	B	<p>支援教室への人員増加、「はだのっ子あんしん相談室」への専門相談員の配置及び専門機関との連携が取れた支援が進められている点は評価できるが、施策の目標である「いじめの改善率」や「専門機関等と連携割合」実績値が提示されない現状では、目標達成状況を判断することが難しく、評価可能な実績値への設定を再度要望したい。</p> <p>また、いじめを考える児童生徒委員会の定着により、いじめ防止への意識の高まりがみられた点も評価したい。</p> <p>さらなる活性化を図るため、多くの児童生徒が参加できる環境を整え、より多くの意見を踏まえ対策に活用して頂きたい。</p> <p>また、支援教室の役割や利用者ニーズを踏まえ、より利用しやすい環境整備を図っていただきたい。</p>
教育長・教育委員 の評価	評価	評価に関する意見
	B	<p>いじめ・不登校対策として相談体制の充実と、いずみやつばさのような居場所づくりも大切だが、まず何よりも自己肯定感と居心地の良さを子どもたち一人ひとりが感じることでできる学校風土が必要である。その意味においては、いじめを考える児童生徒委員会の果たす役割、存在は大きいと感じる。発足から15年目を迎えた児童生徒委員会のこれまでの取組を検証し、今後の進め方について議論を深め、将来に繋いでほしい。</p>

令和4年度(3年度事業) 点検・評価シート

		主管課名	教育総務課 教育指導課
No.4	施策名	一人ひとりを大切にした特色のある幼児教育の推進	教育振興 基本計画の 位置付け
施策の概要	目的	幼児教育の重要性を鑑み、私立園との連携を図りながら、幼児教育の質の充実及び健やかな成長を育む環境づくりを推進する。	
	今後の方向性	「秦野市幼児教育・保育環境整備計画（以下「計画」という。）」に基づき、持続可能な幼児教育環境を目指し、公私や園種の枠を超えた幼児教育の質の向上と施設配置の見直しに取り組む。 支援を必要とする幼児のよりよい発達を促すために、巡回相談事業の充実に努め、共に育ちあうことを目指す。	
	主な取組	①幼児教育の質の向上 ②個に応じた支援の充実 ③公立幼稚園の配置の見直し	
施策の進捗状況	取組内容	①幼児教育の質の向上	
	R3事業内容	公私及び幼小の先生並びに学識経験者による部会や関係各課による分科会を設置し、園小接続カリキュラム（素案）を策定した。 また、令和5年度から乳幼児教育保育支援センター機能を創設するため、関係課による分科会を設置し、センターの役割等について、共有認識を図った。	
	R4事業予定	令和3年度に検討した素案をもとに各幼稚園、小学校等の意見を聞きながら、令和4年度中に園小接続カリキュラムを策定する。 センター機能にあっては、令和5年度からの創設を見据え、園小接続の強化や園小接続カリキュラムの普及促進に向けた取組等の枠組みについて協議する。	
	取組内容	②個に応じた支援の充実	
	R3事業内容	個に応じた支援を受けながら、共に育ち合うことを目指している。特に支援が必要な対象園児の保育に関わる教員の指導方法の改善・充実を図るために、弘済学園所属の専門職員等に指導・助言を受ける。	
	R4事業予定	支援を必要な対象園児に関わる教員への指導方法の改善・充実を図るために、引き続き、弘済学園所属の専門職員等に指導・助言を受ける。	
	取組内容	③公立幼稚園の配置の見直し	
	R3事業内容	園児数の減少を踏まえ、望ましい集団性を確保し、教育環境を整備するため、令和4年度から市立大根幼稚園と同地区にある市立ひろはたこども園を一体化した。	
	R4事業予定	ほりかわ幼稚園の環境整備を進めるに当たり、基本方針等の検討を行う。	
課題及び工夫・改善事項	計画の着実な推進を図るため、教育部とこども健康部がより密接な連携を図りながら、私立園との協力体制を深めていく必要がある。		

施策の目標	年度	令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	指標名	目標値 実績値	目標現状値(R1)	-	-	目標中間値	-	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
秦野市幼児教育・保育環境整備計画に基づく施設の配置見直し	-	-	-	需給バランスに応じた配置見直しの実施	-	需給バランスに応じた配置見直しの実施		
	-	大根幼稚園の一体化						
乳幼児教育保育支援センター機能の創設	-	-	-	設置・運用	-	運用		
	-	分科会の設置						
園小接続カリキュラムの作成	-	-	-	接続カリキュラムの作成	-	運用		
	-	部会・分科会の設置						
施策の評価項目								
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。 (凡例) A 目標値以上 B 目標値を達成 C 目標値をおおむね(70%)達成 D 目標を未達成							
	自己評価	部長評価	主な理由					
	B	B	計画に基づき、喫緊の課題であった大根幼稚園の配置の見直しを実施した。					
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。 (凡例) A 非常に充実していた B 充実していた C あまり充実していなかった D 充実していなかった							
	自己評価	部長評価	主な理由					
	B	B	カリキュラム策定部会を毎月実施するなど、活発な協議を行い、素案を策定することができた。					
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。 (凡例) A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり							
	自己評価	部長評価	主な理由					
	B	B	計画を着実に推進するため、各施策を検討する分科会と分科会を統括する推進委員会を設置し、情報共有を図るとともに、進捗管理を実施している。					
施策の総合評価		凡例						
		A:計画以上 B:計画通り C:少し遅れた D:大きく遅れた						
目標達成状況 (自己評価)	評価	評価に関する意見						
	B	部会等の設置や関係課との連携を図り、計画を着実に推進するための体制を構築した。また、大根幼稚園の一体化に当たり、保護者など関係者に丁寧な説明を行いながら、幼児教育の環境整備を進めることができた。						
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見						
	C	<p>施策の年度毎の目標値が設定されておらず、実績のみが記載されているために、進捗状況の判断が困難であるが、園小接続カリキュラムの策定や乳幼児教育保育支援センター機能創設に向けての分科会の設置は一定の成果として評価できる。引き続き、カリキュラムやセンター機能の充実をお願いしたい。</p> <p>また、今後はカリキュラムだけでなく、校庭など施設の共有化や日課の統一などのソフト面での条件整備を図るとともに、地域の子どもは地域で育てられるよう、公立園の配置について慎重に検討をされたい。</p>						
教育長・教育委員の評価	評価	評価に関する意見						
	B	<p>各種研修会、園小接続カリキュラムの素案策定など、公私の隔たりなく幅広く本市の幼児教育の発展に努力している姿勢を高く評価する。</p> <p>園児数の減少が進む中、公立幼稚園の配置の見直しについては、市民感情に配慮しながら丁寧に進めていると感じる。</p> <p>次年度、創設予定の乳幼児教育保育支援センターの役割を明確にし、公私の隔たりなく、本市の子どもたちの健やかな成長に向けて機動的な取組となることを希望する。</p>						

令和4年度(3年度事業) 点検・評価シート

主管課名	教職員課 教育指導課
------	---------------

No.5	施策名	学校マネジメントの強化【重点施策】	教育振興 基本計画の 位置付け	2-1 (1)
施策の概要	目的	「社会に開かれた教育課程」の実現を目指した学習指導要領改訂の趣旨を踏まえ、学校と地域の連携・協働を更に推し進め「地域とともにある学校づくり」を実現するため、学校と地域が一体となった教育活動を展開し、幼児、児童、生徒の豊かな成長につなげる。		
	今後の方向性	地域とともにある学校づくりを推進し、学校のマネジメント力を強化するため、令和7年度までに全ての小・中学校に学校運営協議会の設置を目指す。		
	主な取組	①コミュニティ・スクールの推進 ②スクールガードリーダーの派遣		
施策の進捗状況	取組内容	①コミュニティ・スクールの推進		
	R3事業内容	前年度から設置準備を進めてきた東小学校、渋沢小学校、末広小学校に新たに学校運営協議会を設置し、「地域に開かれた教育課程」の実現に向けて地域の特色に応じた取組を進めた。 一方、新たに南小学校、広畑小学校、大根小学校、本町小学校、本町中学校を研究推進校とし、オンラインでの研修会開催など様々な工夫を図り、学校運営協議会設置に向けた具体的な準備を進めた。研修会では、学校マネジメントの強化や教職員の多忙化解消に資するための具体的な取組について学ぶとともに、コミュニティ・スクール制度の理解が深まるよう取り組んだ。		
	R4事業予定	新たに北小学校、北中学校、大根中学校を研究推進校とし、学校運営協議会の全市展開に向けた取組を推進する。特に、市民力を生かした寺子屋方式による学習支援が行われている北中学校区、大根中学校区において、重点的に学校と地域が一体となった教育活動を展開し、子ども達の豊かな成長へつなげていく。		
	取組内容	②スクールガードリーダーの派遣		
	R3事業内容	地域社会の防犯・安全対策に精通するスクールガードリーダーを学校からの求めに応じて派遣し、子どもたちにとって安全・安心な地区づくりを推進した。また、取組の中で得られた情報を教育委員会だけでなく、必要に応じて他課や学校と共有することで、安全・安心な地域づくりを推進した。		
R4事業予定	引き続きスクールガードリーダーの派遣を通して、子どもたちにとって安全・安心な地域づくりを推進する。			
課題及び工夫・改善事項	<p>コロナ禍における地域学校協働活動について、取組を進めていく工夫を各学校運営協議会で熟議するとともに、教育委員会として具体的な事例を示しながら助言を行っていく必要がある。</p> <p>また、協議会の設置にあたっては、既存の「子どもを育む懇談会」と合わせて、二つの事業趣旨を整理し、教職員の多忙化解消や委員となる人員確保の課題を踏まえ、学校と地域が協働しやすい体制づくりを進めていくことが求められる。</p>			

施策の目標	年度	令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	指標名	目標値 実績値	目標現状値(R1)	-	-	目標中間値	-	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
コミュニティ・スクール設置校数		7校	-	-	14校	-	全小・中学校	
全国学力・学習状況調査の学校質問紙における「コミュニティ・スクールと学校の教育水準の向上の取組の関連性」に関する項目の集計値		40.9%	-	-	46%	-	50%	
		実施せず	23.1%					
学校からの求めに応じたスクールガードリーダーの派遣回数		213回	-	-	250回	-	250回	
		162回	195回					
施策の評価項目								
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。 (凡例) A 目標値以上 B 目標値を達成 C 目標値をおおむね(70%)達成 D 目標を未達成							
	自己評価	部長評価	主な理由					
	C	C	コミュニティ・スクールの設置校数は増加したものの、新型コロナウイルス対策のため、子どもの学びの充実に向けた取組の実施が難しかった。					
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。 (凡例) A 非常に充実していた B 充実していた C あまり充実していなかった D 充実していなかった							
	自己評価	部長評価	主な理由					
	B	B	学校運営協議会の活動に生徒の声を積極的に取り入れるなど、地域の特色に応じた子どもの学びを充実させる取組が行われた。					
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。 (凡例) A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり							
	自己評価	部長評価	主な理由					
	C	C	コミュニティ・スクールへの理解の深まりが設置校数の増加につながっているが、今後は子どもの学びの充実に向けた取組が実施されるよう協議会の成熟が求められる。					
施策の総合評価		凡例 A:計画以上 B:計画通り C:少し遅れた D:大きく遅れた						
目標達成状況 (自己評価)	評価	評価に関する意見						
	C	コミュニティ・スクールの全市展開に向けては計画以上に推進された一方で、子どもの学びを充実させる取組については、学校や地域の特色に応じた更なる工夫が求められる。また、学校・地域が協働し、安全・安心な地域づくりが推進されるよう、積極的なスクールガードリーダーの派遣を行っていく必要がある。						
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見						
	B	コミュニティ・スクールの設置校拡充が計画以上に進んだこと、スクールガードリーダーの派遣校数が増えている点は評価できる。 しかし、施策の具体的な取組や活動内容について地域住民に広く周知がされていないと感じている。趣旨や活動状況を広く周知させ、学校・地域がより緊密に協働していく必要がある。 また、「子どもを育む懇談会」やPTAなども含め、制度のスリム化、効率化が図られるようにすべきである。						
教育長・教育委員の評価	評価	評価に関する意見						
	B	コミュニティ・スクールの設置が計画より進んでいる点は評価できる。地域とともにある学校づくりを引き続き推進してほしい。 また、学校運営協議会については、委員の選出の課題があると捉えている。各校の卒業生など、若い世代の委員を選出して意見を取り入れることも検討してほしい。 地域とのつながりは重要と考えているが、学校の負担増とならないよう適切に取組を進めてほしい。						

令和4年度(3年度事業) 点検・評価シート

主管課名	教職員課
教育振興基本計画の位置付け	3-1(1)

No.6	施策名	学校における働き方改革の推進
施策の概要	目的	教職員の厳しい勤務実態を踏まえ、これまでの働き方を見直し、教育水準の改善・向上のため、自らの授業を磨く。 また、自らの人間性や創造性を高め、教職員としての自信と誇りを持って子どもたちに対して効果的な教育活動を行うことができるよう学校における働き方改革を推進し、新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制づくりにつなげる。
	今後の方向性	令和3年5月策定の学校業務改善推進方針で掲げた24項目の改善策について、学校現場と一体となって着実な推進を図る。
	主な取組	①学校業務の改善 ②部活動スタートアップ事業の展開 ③スクールサポートスタッフの効果的な活用
施策の進捗状況	取組内容	①学校業務改善の推進
	R3事業内容	令和3年5月に策定し「学校業務改善推進方針」に沿って、教職員の負担軽減のため、スクールサポートスタッフの配置、勤務時間の適正把握等のほか学校閉庁日の拡大、学校が保護者等に求める押印の見直し、備品管理事務の簡素化、学校徴収金会計処理基準のダイジェスト版による周知などに取り組んだ。
	R4事業予定	小学校に続き、学校閉庁時刻の設定を中学校全校で導入するほか、小学校給食費の公会計化などに取り組む。
	取組内容	②部活動スタートアップ事業の展開
	R3事業内容	東中学校(サッカー部)、南中学校(吹奏楽部)、市内中学校陸上競技部及び剣道部で休日の部活動を地域部活動に段階的に移行していく取組を実践研究した。
	R4事業予定	令和3年度に実施した4つの実践研究を継続的に実施するとともに、大根中学校(器械体操部)及び市内中学校バレーボール部で実践研究を行う。
	取組内容	③スクールサポートスタッフの効果的な活用
	R3事業内容	教員OBを中心に15人を任用し、県費のスクールサポートスタッフと合わせて全校に配置した。また、効果的な学校支援につなげるため、全校に業務支援促進調査を実施し、促進事例のほか、依頼書参考例、依頼業務内容例を配布した。
	R4事業予定	引き続き、学校現場との連携の下、スクールサポートスタッフの配置の充実とともに教員業務支援の効果的な活用を努める。
	取組内容	
R3事業内容		
R4事業予定		
課題及び工夫・改善事項	学校における働き方改革は、関係機関、関係者がそれぞれの立場において教職員の負担軽減、労働安全衛生等の取組を着実に推進し、教師が教師でなければできないことに全力投球できる環境整備が求められている。学校のICT化を図りつつ、地域とともに歩む学校づくりを進める中で、教師はもちろんのこと、関係者一人ひとりの意識改革と行動を原動力とし、粘り強く、着実な意識付け、環境整備、学校マネジメントの向上に努めていく。	

施策の目標	年度	令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	指標名	目標値 実績値	目標現状値(R1)	-	-	目標中間値	-	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
	教職員ストレスチェック指数		93	-	-	前回値以下	-	前回値以下
		91	91					
施策の評価項目								
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。 (凡例) A 目標値以上 B 目標値を達成 C 目標値をおおむね(70%)達成 D 目標を未達成							
	自己評価	部長評価	主な理由					
	B	B	ストレスチェック指数は全国平均100よりも低い値であるとともに、目標設定時と比べても低い値である。					
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。 (凡例) A 非常に充実していた B 充実していた C あまり充実していなかった D 充実していなかった							
	自己評価	部長評価	主な理由					
	B	B	方針に掲げた取組項目について、ほぼ計画どおりの進捗である。					
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。 (凡例) A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり							
	自己評価	部長評価	主な理由					
	B	B	方針に掲げた取組の着実な推進を図るとともに、今後の国、県等の動きも踏まえ、取組項目の追加も視野に柔軟な対応を図る。					
施策の総合評価		凡例						
		A:計画以上 B:計画通り C:少し遅れた D:大きく遅れた						
目標達成状況 (自己評価)	評価	評価に関する意見						
	B	目標値をクリアできているほか、令和3年度の取組項目である給食費の公会計化、保護者等連絡のデジタル化検討は概ね計画どおりに進捗していることに加えて、学校閉庁日の拡大、学校が保護者等に求める押印の見直し、備品管理事務の簡素化などの業務改善を図ることができた。						
点検・評価会議の 評価	評価	評価に関する意見						
	B	教職員の負担軽減を図るスクールサポートスタッフの配置、部活動の地域部活動化、学校閉庁日の拡大、備品管理事務の簡素化など、計画どおりに進捗していることは評価していきたい。 しかし、目標値がストレスチェックの指標のみであることが疑問であり、働き方改革であるのなら、教職員の時間外労働時間の削減を目標値にした方が良いと考える。来年度の目標値の見直しを提案したい。 なお、ストレスチェック指数が改善していない原因を分析する必要がある。						
教育長・教育委員 の評価	評価	評価に関する意見						
	B	ICカードによる出退勤時間の把握と分析、スクールサポートスタッフの導入などに加え、様々な取組の積み重ねにより、働き方改革は着実に進んでいると感じる。中学校の部活動については、その教育的な意義を大切にしたいという意見もあり、スタートアップ事業については様々な機関と連携を図りながら、一層研究が進むとよい。教職員の働き方改革が、教職員の負担軽減とともに、子どもたちに向き合う時間の確保にもつながるよう、引き続き粘り強く様々な施策に取り組んでいただきたい。						

令和4年度(3年度事業) 点検・評価シート

主管課名	教育総務課
教育振興基本計画の位置付け	3-2(1)

No.7	施策名	学校施設長寿命化の推進
施策の概要	目的	学校施設の長寿命化を計画的に進めることにより、快適で安全・安心な学習環境を確保する。
	今後の方向性	学校施設や設備の老朽化が進む中で、施設の耐用年数を踏まえた建替えなども考慮しながら、計画的に施設改修を進める。
	主な取組	①学校施設の改修
施策の進捗状況	取組内容	①学校施設の改修
	R3事業内容	・大根小学校擁壁改修工事、東小学校グラウンド整備工事 ・北中学校受変電設備更新工事、中学校エレベータ新設工事（南中学校、東中学校、大根中学校、西中学校）、西中学校南側敷地整備
	R4事業予定	・広畑小学校グラウンド整備工事、本町小学校体育館屋上防水工事 ・鶴巻中学校受変電設備更新工事
	取組内容	
	R3事業内容	
	R4事業予定	
	取組内容	
	R3事業内容	
	R4事業予定	
	取組内容	
	R3事業内容	
	R4事業予定	
課題及び工夫・改善事項	<p>国庫補助事業の採択要件と実施したい改修内容の不一致がある。（例えば、雨漏りが頻発する中で屋上防水工事は是非とも実施したいが、建物を長寿命化し、今後30年以上使用することが採択要件となっている。）また、財源が十分に確保できない中での改修箇所が増加に対応するため、優先順位を付けながら取り組んでいる現状である。</p>	

施策の目標	年度	令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	指標名	目標値 実績値	目標現状値(R1)	-	-	目標中間値	-	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
	今後5年間で予定している改修・更新工事(25件)の進捗よく率	-	-	-	60% (15件)	-	100% (25件)	
	-	20% (5件)						
施策の評価項目								
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。 (凡例) A 目標値以上 B 目標値を達成 C 目標値をおおむね(70%)達成 D 目標を未達成							
	自己評価	部長評価	主な理由					
	C	C	予定件数7件に対し、5件を実施した。					
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。 (凡例) A 非常に充実していた B 充実していた C あまり充実していなかった D 充実していなかった							
	自己評価	部長評価	主な理由					
	B	B	改修済箇所については、学校現場からも環境改善につながった旨の評価を頂いている。					
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。 (凡例) A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり							
	自己評価	部長評価	主な理由					
	C	C	財源が十分に確保できない中での改修箇所の増加に対応するため、優先順位を付けながら取り組んでいるが、学校現場とその実情を十分共有する必要がある。					
施策の総合評価		凡例						
		A:計画以上 B:計画通り C:少し遅れた D:大きく遅れた						
目標達成状況 (自己評価)	評価	評価に関する意見						
	B	限られた財源の中で優先順位を付けて取り組んでいるが、改修・更新工事件数において、おおむね目標値を達成し、快適で安全・安心な学習環境の確保につながっている。						
点検・評価会議の 評価	評価	評価に関する意見						
	B	限られた財源の中で優先順位を付け、快適で安全・安心な施設整備に努めたことは評価できる。 施設設備の安全性や長寿命化をめざす改修工事事業は必要不可欠であるため、今後も学校との情報交換を緊密に行い、計画的な学校施設整備を進めていただきたい。						
教育長・教育委員 の評価	評価	評価に関する意見						
	B	財政状況が厳しくなる中、全てにおいて優先順位をつけながら対応せざるを得ないことは、十分理解する。こうした状況については、各校にも伝える必要があり、各学校の管理職ともその実情を共有することが重要と考えている。						

令和4年度(3年度事業) 点検・評価シート

主管課名	教育総務課
教育振興 基本計画の 位置付け	3-2(2)

No.8	施策名	学校における省エネ対策の推進
施策の概要	目的	児童生徒の安全・安心と省エネルギー化による環境への配慮の両面から、教育環境の整備を図る。
	今後の方向性	幼稚園及び小・中学校の校舎等への高効率照明（LED照明）設備導入に係る整備計画を策定し、計画的にLED照明への更新を図る。
	主な取組	①学校施設省エネ対策の推進
施策の進捗状況	取組内容	①学校施設省エネ対策の推進
	R3事業内容	小中学校校舎等LED照明設備の導入に係る整備手法を検討し、令和4年度に予算化することができた。
	R4事業予定	事業者の選定、設置工事の実施
	取組内容	
	R3事業内容	
	R4事業予定	
	取組内容	
	R3事業内容	
	R4事業予定	
	取組内容	
	R3事業内容	
	R4事業予定	
課題及び工夫・改善事項	小・中学校における照明設備のLED化について、整備手法を比較検討する中で、当初は工事による3か年の整備を予定していたが、単年度で全校への設置が可能となるリース方式を採用することで、学校間の格差をなくし、すみやかな教育環境の整備を図ることとした。	

施策の目標	年度	令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	指標名	目標値 実績値	目標現状値(R1)	-	-	目標中間値	-	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
エネルギー使用量等の削減（照明のLED化による削減効果）		-	-	-	R2年度比 15%減	-	R2年度比 30%減	
施策の評価項目								
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。 (凡例) A 目標値以上 B 目標値を達成 C 目標値をおおむね(70%)達成 D 目標を未達成							
	自己評価	部長評価	主な理由					
	C	C	実績値の把握は5年度以降となるが、エネルギー使用量の削減に向け、照明設備のLED化の予算化を図ることができた。					
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。 (凡例) A 非常に充実していた B 充実していた C あまり充実していなかった D 充実していなかった							
	自己評価	部長評価	主な理由					
	A	A	整備手法及び整備計画の検討において、「すみやかな教育環境の整備」を第一に考えた方策が選択できた。					
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。 (凡例) A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり							
	自己評価	部長評価	主な理由					
	B	B	整備後にエネルギー使用量等の効果を検証する。					
施策の総合評価		凡例						
		A:計画以上 B:計画通り C:少し遅れた D:大きく遅れた						
目標達成状況 (自己評価)	評価	評価に関する意見						
	A	整備手法を工事からリース方式に変更することで、経費の節減、予算の平準化及び整備期間の短縮を実現する計画とすることができた。						
点検・評価会議の 評価	評価	評価に関する意見						
	A	リース方式を採用し、学校の電気使用量の約半分を占める照明設備のLED化を単年度で全校へ設置することが可能になった点は評価出来る。 しかし、学校における省エネ対策としては、LED化だけでなく、他のことでも一層推進する必要がある。エコキッズはだのなどの環境教育とも一体化した取組を進めることも考慮に入れる必要がある。						
教育長・教育委員 の評価	評価	評価に関する意見						
	A	整備手法の工夫により経費の節減、予算の平準化及び整備期間の短縮を実現する計画の策定に至ったことは大いに評価したい。 今後は、SDGsの視点からも、効果検証を着実にを行い、その成果を子どもたちに還元していくことも期待したい。						

令和4年度(3年度事業) 点検・評価シート

		主管課名	学校教育課
No.9	施策名	学校管理下の安全確保の推進	教育振興基本計画の位置付け 3-2(3)
施策の概要	目的	<p>児童生徒の登下校時の安全を確保するため、学校から整備・改善要望を受けた通学路の危険箇所等について、学校、保護者、教育委員会、関係課及び秦野警察署が合同点検を実施し、必要性や優先順位等を見極めながら安全対策を更に強化する。</p> <p>また、安全で安心な給食を提供するため、施設及び設備の適正な維持管理と計画的な改修・更新を進める。</p>	
	今後の方向性	<p>児童生徒の登下校時の安全・安心のため、引き続き、学校、保護者、教育委員会、関係課及び秦野警察署が連携し、必要に応じて所有者等の協力を得ながら安全対策を進める。</p> <p>また、国県道の安全対策について、それぞれの道路管理者と連携する。</p> <p>さらに、教育施設の一体化等を見据えながら、小学校給食室及び給食設備の計画的な改修及び更新等に取り組み、安全で安心な給食の安定的な提供に努める。</p>	
	主な取組	①通学路の安全確保 ②小学校給食調理設備等の計画的な改修	
施策の進捗状況	取組内容	①通学路の安全確保	
	R3事業内容	<p>(通学路整備要望箇所への対応)</p> <p>各校からの整備要望箇所に対して、学校、秦野警察署、道路管理者、市交通安全所管課及び教育委員会による合同点検等により対策案を検討し、各部署において対策を実施した。</p> <p>(登下校時の見守り活動)</p> <p>警察官OB等をスクールガードリーダーとして派遣し、地域ボランティアの養成、危機管理体制に対する指導・助言、定期的な園・学校内外の巡回パトロールを行い、安全・安心な体制づくりを推進した。</p>	
	R4事業予定	<p>(通学路整備要望箇所への対応)</p> <p>例年の合同点検等による安全対策の推進に加え、学識経験者等を構成員とする安全対策推進組織を新設し、安全対策への助言や客観的評価を行うことにより、取組を着実かつ計画的に推進する。</p> <p>(登下校時の見守り活動)</p> <p>スクールガードリーダーによる見守り活動に加え、地域住民を対象とした通学路見守りボランティア登録制度を創設し、地域との協働による安全確保の取組を推進する。</p>	
	取組内容	②小学校給食調理設備等の計画的な改修	
	R3事業内容	<p>(小学校給食調理室の改修整備)</p> <p>総合計画に位置付けた老朽化した給食調理室の改修整備を計画的に行った。(南小学校)</p> <p>(学校給食センターの活用を踏まえた提供方針の検討)</p> <p>安全・安心で安定的な給食提供を実施するため、給食調理員の適正配置と提供方針の検討を行った。</p>	
	R4事業予定	<p>(小学校給食調理室の改修整備)</p> <p>安全・安心な給食を提供するため、総合計画に位置付け、老朽化した給食調理室の計画的な改修整備を行う。(本町小学校)</p> <p>(学校給食センターの活用を踏まえた提供方針の検討)</p> <p>安全・安心で安定的な給食提供を実施するため、児童生徒数の推移や義務教育学校等の整備計画等を踏まえ、給食調理員の適正配置と提供方針の検討を行う。</p>	
課題及び工夫・改善事項	<p>通学路の安全対策については、優先順位の判断等が困難な状況であることから、令和4年度に新設する推進組織において、客観的な視点による評価を行い、着実に取組を推進していく。また、令和4年度予算から各部が所管する通学路の安全対策に係る予算事業名を「通学路安全対策事業費」に統一し、安全対策の全体像を明らかにするとともに、事業の進行管理や財源確保に努めていく。</p>		

施策の目標	年度	令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	指標名	目標値実績値	目標現状値(R1)	-	-	目標中間値	-	目標値
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
情報提供を受けた通学路の危険箇所のうち、即応可能な案件への対応	100%	-	-	100%	-	100%		
計画的な給食施設の改修	-	-	-	1施設/年	-	1施設/年		
先行的な備品等の入替・修繕	緊急度合による順位付け対応	-	-	備品台帳に基づく計画的な入替	-	備品台帳に基づく計画的な入替		
		100%						
施策の評価項目								
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。 (凡例) A 目標値以上 B 目標値を達成 C 目標値をおおむね(70%)達成 D 目標を未達成							
	自己評価	部長評価	主な理由					
	B	B	情報提供を受けた通学路の危険箇所の内、即時対応可能な案件については、すべて対応を行うことができた。					
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。 (凡例) A 非常に充実していた B 充実していた C あまり充実していなかった D 充実していなかった							
	自己評価	部長評価	主な理由					
	A	A	学校からの通学路整備要望は、千葉県で発生した事故を踏まえた新たな観点で危険箇所を確認した結果、例年を大きく上回る件数となり、合同点検等を通じてこれまで以上に取組を推進することができた。					
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。 (凡例) A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり							
	自己評価	部長評価	主な理由					
	B	B	令和3年度に「秦野市通学路交通安全プログラム」を改定し、今年度から運用を開始するため、当面は新プログラムに沿った対応を進める。					
施策の総合評価		凡例						
		A:計画以上 B:計画通り C:少し遅れた D:大きく遅れた						
目標達成状況(自己評価)	評価	評価に関する意見						
	A	通学路の安全対策に関しては、全国的に重要性が高まっている状況を受け、「秦野市通学路交通安全プログラム」の改定等、これまで以上に取組を推進することができた。						
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見						
	A	通学路の危険箇所へ100%対応している点や見守り体制づくりの推進など、学校現場の声を受け止めた取組を進めることができています。今後も継続して現場の声を生かした危険箇所の把握と改善に努めていただきたい。 また、実績値100%の中身として、対応件数を記載していただくと、より成果が分かりやすい。						
教育長・教育委員の評価	評価	評価に関する意見						
	A	通学路の危険箇所への対応が迅速に行われていることは評価できる。今後も、地域やPTAと連携するなど、危険箇所の情報収集に努め、引き続き迅速な対応をしてほしい。						

令和4年度(3年度事業) 点検・評価シート

主管課名	学校教育課
教育振興基本計画の位置付け	3-3(2)

No.10	施策名	学校教育の情報化の推進	
施策の概要	目的	次代を拓く子どもたちに公正で最適な学びを提供するため、ICT環境を整備し、「学校教育の情報化」を推進する。	
	今後の方向性	ICTを活用し、個別最適化された学びの実現に向けた環境整備を推進する。また、児童生徒に多様な学習環境を提供できるよう、学習用ICT端末を最大限に活用できる効果的かつ効率的な環境づくりに取り組む。	
	主な取組	①GIGAスクール構想の環境整備	
施策の進捗状況	取組内容	①GIGAスクール構想の環境整備	
	R3事業内容	(児童生徒一人1台の学習用端末の管理運用) 学習用端末の本格的な活用開始に当たり、各種の管理運用手順を作成し、確実かつ効率的な管理運用に努めた。 (教職員が使用する校務用システム及びパソコン等の管理運用) 教職員の事務の効率化を目的に、パソコン、プリンタ等を計画的に配置・運用するとともに、教職員からの問い合わせや各種障害に対して迅速に対応することができた。	
	R4事業予定	(児童生徒一人1台の学習用端末の管理運用) 引き続き、学習用端末の適切な管理運用に努めるとともに、オンライン授業を円滑に実施するためのICT機器を拡充し、教職員の負担軽減に努める。 (教職員が使用する校務用システム及びパソコン等の管理運用) 引き続き、校務用システム及びパソコン等の適切な管理運用に努めるとともに、令和5年度に予定しているシステム更新に向けた検討を進める。	
	取組内容		
	R3事業内容		
	R4事業予定		
	取組内容		
	R3事業内容		
	R4事業予定		
	取組内容		
	R3事業内容		
	R4事業予定		
	課題及び工夫・改善事項	<p>児童生徒一人1台の学習用端末を安全かつ最大限に活用するため、ICTを用いた授業環境の整備を進めるとともに、有害サイトへのアクセス制限等、情報セキュリティの確保に向けた取組を推進する。</p> <p>また、学習用端末の故障、破損等の発生を抑制するため、教職員及び児童生徒に対して端末利用に関する注意喚起を行い、適切な端末利用の推進に努める。</p>	

施策の目標	年度	令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	指標名	目標値 実績値	目標現状値(R1)	-	-	目標中間値	-	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
	ICTの活用		-	-	-	80%	-	90%
		79.10%	公表前					
施策の評価項目								
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。 (凡例) A 目標値以上 B 目標値を達成 C 目標値をおおむね(70%)達成 D 目標を未達成							
	自己評価	部長評価	主な理由					
	B	B	児童生徒一人1台の学習用端末を導入し、学校教育の情報化を進めることができた。					
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。 (凡例) A 非常に充実していた B 充実していた C あまり充実していなかった D 充実していなかった							
	自己評価	部長評価	主な理由					
	B	B	学習用端末や校務用パソコン等の運用管理については、ICT支援員と協力し、学校での教育活動や事務作業に影響が生じないよう、円滑に取組を進めることができた。					
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。 (凡例) A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり							
	自己評価	部長評価	主な理由					
	B	B	令和3年度から活用を開始した学習用端末については、概ね問題なく運用している。校務用システム等については令和5年度の更新に向けて、改善が図られるよう検討を進めていく。					
施策の総合評価		凡例 A:計画以上 B:計画通り C:少し遅れた D:大きく遅れた						
目標達成状況 (自己評価)	評価	評価に関する意見						
	B	学習用端末の活用開始初年度であったが、学校及びICT支援員と連携し、円滑に取組を進めることができた。						
点検・評価会議の 評価	評価	評価に関する意見						
	B	目標値が設定されておらず、実績値も公表前のため評価が困難であるが、児童生徒一人1台の学習用端末の導入、円滑な運用のためのICT支援員などフォローアップ体制づくりも整備されていることは評価できる。情報化の推進に当たっては、情報モラル教育の普及と学習ツールとする指導が重要である。引き続き、学校現場の声を生かした改善を図っていただきたい。 なお、学校教育の情報化という施策は、非常に広範な内容であるため、ハード面の環境整備だけではなく、児童生徒の学習面における活用や教職員の事務の効率化などの取組を再掲として載せるべきである。						
教育長・教育委員 の評価	評価	評価に関する意見						
	B	各校からの報告を踏まえると、ICTマイスター制度の運用等により学習用端末の活用は順調に進んでいることから管理面において環境整備や情報セキュリティの確保に向けた取組が進んでいると評価したい。 一方で、利用が進めば進むほど学習用端末の故障、破損等への対応の増加が懸念されるため、更なる対応策の検討も必要と考える。						

令和4年度(3年度事業) 点検・評価シート

主管課名	学校教育課
教育振興基本計画の位置付け	3-3(3)

No.11	施策名	中学校給食の推進【重点施策】
施策の概要	目的	未来を担う子どもたちの心身の健全な育成に資するため、全ての中学校で、安全・安心でおいしい生徒が喜ぶ中学校給食を提供する。
	今後の方向性	給食センター内に職員を配置し、学校給食事務の円滑な運営に努める。 また、献立作成や食材の調達及び給食費の徴収を市が行うことで、安定的な給食の提供を行う。 さらに、食育や地産地消に継続的に取り組み、給食を通じて地域振興につながるよう、庁内の関係部局と連携を図る。
	主な取組	①中学校給食の完全実施
施策の進捗状況	取組内容	①中学校給食の完全実施
	R3事業内容	地域の活性化を踏まえた物資の調達方法の導入や、学校給食センター及び全校へのエレベーター整備を完了させ、12月1日からの中学校完全給食を開始した。 また、食育を踏まえた献立で、季節の料理・行事食・世界の料理等を提供した。 さらに、特産品を活用した献立作成により、ふるさと秦野食育DAYの創設を検討した。
	R4事業予定	公会計化による小中学校給食費の徴収率の向上を目指す。 生徒保護者、地元生産者や商業者など広くアイデア献立を募集するとともに、ふるさと秦野食育DAYなど、関係機関や生産者と連携したオール秦野産の給食提供により、学校給食における地産地消率の更なる向上を目指す。
	取組内容	
	R3事業内容	
	R4事業予定	
	取組内容	
	R3事業内容	
	R4事業予定	
	取組内容	
R3事業内容		
R4事業予定		
課題及び工夫・改善事項		地域の活性化に繋がるよう、関係者が効果を実感できる食材の調達方法の更なる検討や、給食事業の円滑な運営のため、学校現場と綿密な連携を図るとともに生徒や保護者及び学校との意見交換に努める。

施策の目標	年度	令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	指標名	目標値 実績値	目標現状値(R1)	-	-	目標中間値	-	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
学校給食食材における 秦野産野菜の使用割合		37.2%	-	-	40%	-	50%	
			37.7% (中学のみ・品目)					
施策の評価項目								
成果に対する 評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。 (凡例) A 目標値以上 B 目標値を達成 C 目標値をおおむね(70%)達成 D 目標を未達成							
	自己評価	部長評価	主な理由					
	A	A	J Aはだのと地場産物の使用に係る協定書の締結や、使用時期や品目について事前調整を図ったことにより高い地場産率を達成できた。(品目37.7%)					
取組に対する 評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。 (凡例) A 非常に充実していた B 充実していた C あまり充実していなかった D 充実していなかった							
	自己評価	部長評価	主な理由					
	A	A	教職員の負担軽減や保護者の利便性向上を図るため、給食費管理システムにより、公会計制度を導入した。また、地産地消を推進した献立の作成を行った。					
改善の 必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。 (凡例) A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり							
	自己評価	部長評価	主な理由					
	B	B	生徒や保護者、学校及び生産者・商業者と連携を図りながら、生徒が喜ぶ給食の提供に努めるとともに、関係団体と連携しながら地産地消の推進向上に努める。					
施策の総合評価		凡例						
		A:計画以上 B:計画通り C:少し遅れた D:大きく遅れた						
目標達成状況 (自己評価)	評価	評価に関する意見						
	B	給食の配送・配膳を安全に行うための施設整備や学校給食提供開始に向けた学校現場での事前シミュレーション(2回)を実施した。また、J Aはだのと地場産物の使用に係る協定を締結するとともに、生産者が魅力に感じるような食材調達方法について検討し、地域経済の活性化にもつながるよう取り組んだ。						
点検・評価会議の 評価	評価	評価に関する意見						
	B	中学校給食の完全実施が計画通り開始できたことは高く評価できる。施策の目的は「安全・安心でおいしい給食の提供」であるので、地場野菜の使用割合で評価することに違和感を感じる。実際に食する中学生や保護者にアンケート調査などを実施し、献立や給食事業についての諸課題の把握、改善を最優先にしていきたい。						
教育長・教育委員 の評価	評価	評価に関する意見						
	B	予定どおり実施できたことは評価に値する。今後も食物アレルギー対応に気を配り、安全・安心でおいしい、生徒が喜ぶ給食を提供することで保護者や生徒を安心させて欲しい。また、引き続き、地元の新鮮で栄養豊富な地場野菜の活用により地場産率の向上も目指して欲しい。						

令和4年度(3年度事業) 点検・評価シート

主管課名	教育総務課
教育振興基本計画の位置付け	3-3(5)

No.12	施策名	教育施設の一体的整備の推進
施策の概要	目的	児童・生徒数の減少と施設の老朽化が進む中、学校施設が隣接する立地条件とこれまでの幼小中一貫教育の成果を踏まえ、教育施設の一体的整備を推進することで、教育環境の充実を図る。
	今後の方向性	施設の耐用年数等を踏まえ、教育施設の一体化整備の具体的な方向付けを行う。
	主な取組	①学校施設の一体的整備に係る整備手法等の検討 ②新たな学びを支える学校施設等のあり方に関する調査研究
施策の進捗状況	取組内容	①学校施設の一体的整備に係る整備手法等の検討
	R3事業内容	令和3年6月に策定された「秦野市公共施設保全計画」を踏まえ、各校舎の「躯体終局年次」に基づく施設改修の実施年次等を検討
	R4事業予定	文部科学省「新しい時代の学びを実現する学校規模のあり方について」検討結果の分析を行い、本市への活用方法を検討し、「新たな学校基本スタイル」(必要教室・必要規模等)の取りまとめを行う。
	取組内容	②他の公共施設との集約の可能性の検討
	R3事業内容	施設整備年次の検討に当たり、公共施設再配置計画を所管する行政経営課と検討内容を共有
	R4事業予定	事務の進捗について行政経営課との情報共有を随時実施し、公共施設配置計画サイドからの検討が可能な環境を整える。
	取組内容	
	R3事業内容	
	R4事業予定	
	取組内容	
	R3事業内容	
	R4事業予定	
課題及び工夫・改善事項	令和3年6月に「秦野市公共施設保全計画」が策定され、各校舎の「躯体終局年次」が示されたことで、今後の施設整備年次の検討における根拠となるが、検討の具体化に向けては、施設環境の整備のみならず、教育的側面からの検討を行うため、学校運営協議会等との意見交換を重ねる必要がある。	

施策の目標	年度	令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	指標名	目標値 実績値	目標現状値(R1)	-	-	目標中間値	-	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
新たな学校施設等の一体的整備の推進		-	-	-	施設の一体的整備の方針決定	-	施設一体化に係る「基本構想」の策定	
		-	-					
施策の評価項目								
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。 (凡例) A 目標値以上 B 目標値を達成 C 目標値をおおむね(70%)達成 D 目標を未達成							
	自己評価	部長評価	主な理由					
	D	D	令和5年度の方針決定に向け、基本となる施設整備年次の検討を行った。					
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。 (凡例) A 非常に充実していた B 充実していた C あまり充実していなかった D 充実していなかった							
	自己評価	部長評価	主な理由					
	B	B	公共施設保全計画における「躯体終局年次」等の根拠に基づく検討を行った。					
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。 (凡例) A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり							
	自己評価	部長評価	主な理由					
	B	B	令和5年度の方針決定に向けて、学校等との意見交換等、必要なプロセスを確実に実施していく。					
施策の総合評価		凡例						
		A:計画以上 B:計画通り C:少し遅れた D:大きく遅れた						
目標達成状況 (自己評価)	評価	評価に関する意見						
	B	本年度は、公共施設保全計画が策定されたことを踏まえ、施設管理の観点から基本部位(外壁、屋根・屋上、受変電、空調、給水)の改修年次等の検討を行ったことで、今後の具体的な施設整備年次の検討につなげることができた。						
点検・評価会議の 評価	評価	評価に関する意見						
	B	令和5年度の方針決定に向けて、計画通りに進められているが、施設の老朽化と児童・生徒数の減少は予想よりも早いと思われるため、総合的な判断材料のもと、早急に検討を進めた方が良いと考える。 秦野市の教育施設環境を生かし、幼稚園施設の小学校への統合など、未来の教育施設の整備に向けて計画的な改修・整備を進めていく必要がある。 数値としての目標値の設定が無いため、評価が困難である。目標となる数値を設定していただきたい。						
教育長・教育委員 の評価	評価	評価に関する意見						
	B	昨年度まで、進捗の遅れを指摘されていたが、限られた組織体制の中で、令和5年度の方針決定に向け、基本となる施設整備年次の検討を行ったことは評価をしたい。 特に、公共施設保全計画との関係性や、義務教育学校設立を視野に入れたソフト・ハード両面の検討は必須で、学校等との意見交換等、プロセスを確実に実施し、市全体としての最適値を期待したい。						

令和4年度(3年度事業) 点検・評価シート

主管課名	生涯学習課
教育振興基本計画の位置付け	4-1(1)

No.13	施策名	地域コミュニティの活動拠点としての公民館事業の充実
施策の概要	目的	市民一人ひとりが豊かな人生を送ることができるよう、生涯にわたり学習し、その成果を生かすことができる社会の実現を図るため、生涯学習活動やコミュニティ活動の拠点である公民館事業の充実を図る。
	今後の方向性	各公民館が連携し、地域間の交流を活性化させ、地域コミュニティづくりをサポートするとともに、市民一人ひとりが得た学びを地域に還元する機会の拡充、仕組みづくりに取り組む。
	主な取組	①市民提案型事業の充実 ②公民館協働事業の充実 ③地域協働事業の充実
施策の進捗状況	取組内容	①市民提案型事業の充実 ②公民館協働事業の充実 ③地域協働事業の充実
	R3事業内容	各公民館において、新型コロナウイルス対策を講じた中、地域住民等の協力の下、地域資源の活用事業、世代間交流事業、公民館同士の協働連携事業などをはじめ、可能な限り事業を実施することに努めた。また、事業の周知・参加者増への取組として、公民館だより、広報はだの、ホームページをはじめ、公民館内のポスター掲示や学校等への情報周知、参加者アンケートの実施を行った。
	R4事業予定	令和4年度は、引き続き、多様な学びの機会の充実に努めていく。特に、生涯学習推進計画の社会的背景として取り上げた「高度情報化の進展」に関連し、従来から実施しているパソコン講座に加え、スマートフォンやタブレット端末の普及による、インターネットの利用機会の増加を踏まえ、高齢者向けのスマートフォン活用講座を実施することで、デジタルデバイド(情報格差)の解消を図る。
	取組内容	
	R3事業内容	
	R4事業予定	
	取組内容	
	R3事業内容	
	R4事業予定	
	取組内容	
	R3事業内容	
	R4事業予定	
課題及び工夫・改善事項	<p>新型コロナウイルス対策を講じながら、自主事業を実施したが、公民館施設の定員に制限を設けていたことから、事業への参加者数は増加となっていない。さらに、不特定多数の参加がある公民館まつりについて、令和2年度に引き続き通常開催を中止としたが、代替事業として、利用団体の発表会や展示会などを実施することで、日頃の成果等を披露する場を設けることができ、更なる学習・活動意欲の向上につながることができた。</p>	

施策の目標	年度	令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	指標名	目標値実績値	目標現状値(R1)	-	-	目標中間値	-	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
	公民館自主事業参加者数		49,164人	-	-	57,500人	-	58,000人
		13,864人	12,512人					
施策の評価項目								
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。 (凡例) A 目標値以上 B 目標値を達成 C 目標値をおおむね(70%)達成 D 目標を未達成							
	自己評価	部長評価	主な理由					
	B	B	新型コロナウイルス対策として、参加人数を制限した中で、事業数については例年並みの回数を実施できたため。					
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。 (凡例) A 非常に充実していた B 充実していた C あまり充実していなかった D 充実していなかった							
	自己評価	部長評価	主な理由					
	B	B	公民館まつりは通常開催を中止としたが、代替事業として、利用団体等と連携しながら、発表会や展示会を実施するなど工夫して取り組めたため。					
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。 (凡例) A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり							
	自己評価	部長評価	主な理由					
	C	C	ウィズコロナ・アフターコロナの時代において、市民が自己啓発や生活向上のため、自発的に生涯を通じて学習できるよう、時代や市民のニーズの把握に努め、そのニーズに応えることができる事業を展開する必要がある。					
施策の総合評価		凡例						
		A:計画以上 B:計画通り C:少し遅れた D:大きく遅れた						
目標達成状況 (自己評価)	評価	評価に関する意見						
	B	自主事業においては、しっかりと感染症対策を講じて実施するとともに、公民館まつりを単に中止とするのではなく、利用団体の活動の場として代替事業を実施した中で、各公民館で創意工夫をして実施したことから、計画どおりとして評価した。						
点検・評価会議の 評価	評価	評価に関する意見						
	B	感染対策・参加人数の制限などを実施しながらも地域の特性を生かした自主事業運営に努めたことは評価したい。公民館は生涯学習の場として市民の様々な学習ニーズを捉え、地域住民の活動拠点としての機能を十分に果たしていると感じている。 今後も子どもから高齢者まで幅広い世代の市民が対象となるような学習・体験講座を開発・継続するとともに、できれば地域の教育力を生かした取組が欲しい。						
教育長・教育委員 の評価	評価	評価に関する意見						
	B	新型コロナウイルスの状況や対策などに配慮しながら、地域の活動拠点としての役割を果たそうと努力していることが伺える。 今後も様々な年齢層をターゲットとする取組を進め、公民館事業の充実に努めてほしい。						

令和4年度(3年度事業) 点検・評価シート

		主管課名	生涯学習課 図書館
No.14	施策名	魅力ある地域学習の推進【重点施策】	教育振興 基本計画の 位置付け
施策の概要	目的	市民の生涯学習活動を支援するため、秦野の自然、歴史、文化、産業などの地域資源をはじめ現代課題などの地域学習の機会を提供する。 また、地域を共有する東海大学の資源を生かした学習機会を提供する。	
	今後の方向性	あらゆる市民が満足できる学習を、いつでもどこでも自由に得られ、身につけた知識や教養、人とのつながりなど、その成果を地域に生かすことが住みよい地域づくりにつながるよう、多様な講座等を実施する。	
	主な取組	①はだの生涯学習講座・家庭教育支援の充実 ②たけのこ学級の推進 ③広畑ふれあい塾の支援 ④報徳仕法啓発事業の充実 ⑤かみ放課後子ども教室の推進 ⑥夕暮祭短歌大会及び夕暮記念こども短歌大会の開催 ⑦市民大学の開催	
施策の進捗状況	取組内容	①はだの生涯学習講座・家庭教育支援の充実	
	R3事業内容	地域学習として様々な分野における現代的・社会的・公共的課題に対応した講座(はだの生涯学習講座)や、家庭教育支援に関する講座を年間通して開催し、市民の学習意欲の向上と多様な学習機会の提供を図った。	
	R4事業予定	はだの生涯学習講座では、市民が様々な課題に意識を持てるように、SDGs等現代的話題の講座を開催する。家庭教育に関する事業においては、事業の充実に向け、他課と連携し、市民ニーズに沿った事業を展開していく。	
	取組内容	④報徳仕法啓発事業の充実	
	R3事業内容	第26回全国報徳サミット掛川市大会(静岡県)は、「報徳思想から考える—私たちの社会の未来—」をテーマとして、二宮尊徳の教え「報徳思想」を学び、新型感染症による生命の危機や経済の混乱をはじめとする困難や課題が山積する現代において、SDGsの取組等を踏まえた新たな時代や未来のためにできることを考えるため、オンライン形式で初めて開催され、本市在住の高校生(学生団体E4)がリレートークに参加した。	
	R4事業予定	第27回全国報徳サミット相馬市大会(福島県)は、「報徳思想にのっとり共に英知を出し合うひとづくり・まちづくり」をテーマとして、新型感染症が拡大する新しい時代を乗り切る英知を探求し、共有することを目的に開催する。	
	取組内容	⑥夕暮祭短歌大会及び夕暮記念こども短歌大会の開催	
	R3事業内容	郷土の生んだ歌人・前田夕暮の功績を称え、短歌に親しむとともに夕暮についての理解を深める機会として第34回夕暮祭短歌大会及び第35回夕暮記念こども短歌大会を開催した。夕暮祭短歌大会には全国から860首、こども短歌大会には市内在住の小・中学生1,638人から1,681首の応募があった。	
	R4事業予定	郷土の生んだ歌人・前田夕暮の功績を称え、短歌に親しむとともに夕暮についての理解を深める機会として、引き続き夕暮祭短歌大会及び夕暮記念こども短歌大会を開催する。	
	取組内容	⑦市民大学の開催	
	R3事業内容	市民文化の向上を目指し、生涯学習の機会を提供するため、東海大学との提携事業により同大学の教授等を講師とした専門的な講座を開催した。全5回の講義で、テーマは「戦後文学を読む」と「萬葉集の世界」。延べ266人が受講した。	
	R4事業予定	市民が自ら教養等を高める生涯学習の機会として専門性の高い内容の講義を提供し、市民の生涯学習活動を支援するため、市民大学を継続実施する。テーマは、アンケート結果を踏まえるなどし、多様な講義テーマを企画する。	

課題及び 工夫・改善事項	<p>【はだの生涯学習講座・家庭教育支援】 はだの生涯学習講座では、新型コロナウイルス拡大による制限に伴い、2回の講座が実施できなかったが、オンライン形式に変更して実施するなど、安全対策・環境の整備を図りながら、地域資源を活用した多様な生涯学習の機会を市民に提供することができた。また家庭教育支援においても、対面での講演会は中止となったが、後日動画を撮影し、期間限定で動画配信することで、多くの市民に学習機会を提供することができた。</p> <p>さらに今後は市民が幅広く学ぶことができるよう、多様な分野の講座を提供するとともに、市民ニーズに合わせ、動画配信等の開催形態について工夫を施していく。</p> <p>【報徳仕法啓発事業】 令和3年度については、新型コロナウイルス拡大に伴い、オンライン配信となったが、社会教育委員及び教育委員には、サミット当日に生中継でサミットを視聴していただけるよう、会場を設営した。</p> <p>【夕暮祭短歌大会及び夕暮記念こども短歌大会】 前田夕暮の認知度を上げるためにも多くの方から応募していただくため、様々な機関や団体などに募集案内を送付するとともに、こども短歌大会においては、メールでの応募、また、複数作品の応募を可能とした。</p> <p>【市民大学】 市民等の興味や満足度を高めるテーマの把握や、より参加しやすい日程等の構築が必要となる。よって、過去のアンケート結果等を活用したテーマや実施方法を検討し、事業の見直しを図った。</p>
-----------------	--

施策の目標	年度	令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	指標名	目標値 実績値	目標現状値(R1)	-	-	目標中間値	-	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
はだの生涯学習講座等の実施回数		7回 3回	- 8回	-	10回	-	10回	
市民大学受講者アンケートによる受講者満足度		- 61.76%	- 90.24%	-	80%	-	90%	

施策の評価項目

成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。 (凡例) A 目標値以上 B 目標値を達成 C 目標値をおおむね(70%)達成 D 目標を未達成		
	自己評価	部長評価	主な理由
	B	B	<p>【生涯学習課】 はだの生涯学習講座は、新型コロナウイルス拡大に伴い回数減となったが、実施可能な講座については、新型コロナウイルス対策を講じつつ8回開催できたため。また家庭教育支援講演会についても、新型コロナウイルス拡大に伴い、対面での開催は中止となったが、動画配信に形態を変更し、実施できたため。</p> <p>【図書館】 市民大学によるアンケート結果による受講者満足度が一定程度を満たしていたため。</p>

取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。 (凡例) A 非常に充実していた B 充実していた C あまり充実していなかった D 充実していなかった		
	自己評価	部長評価	主な理由
	B	B	<p>【生涯学習課】 新型コロナウイルス対策の一環として、講師が直接会場に来ることなく、サテライト会場を設置するなど安全を考慮したうえで、より多くの生涯学習機会を提供できるように工夫を施したため。</p> <p>【図書館】 コロナ禍においても日程等を変更し、予定していた回数を開催することで、市民の学習機会を確保できた。</p>

改善の 必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。 (凡例) A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり	
	自己評価	部長評価
	C	C
		主な理由
		<p>【生涯学習課】 講座参加者の半数以上が高齢者であり、オンライン開催とした場合、高齢者のデジタルデバイド（情報格差）の問題があるため、幅広い世代が参加を見据えて、学習形態を選択できるように検討する必要がある。</p> <p>【図書館】 市民大学を引き続き開催してほしいとの声が多いため、これまで同様、テーマや日程等を工夫・改善しながら開催する。</p>
施策の総合評価		凡例
		A:計画以上 B:計画通り C:少し遅れた D:大きく遅れた
目標達成状況 (自己評価)	評価	評価に関する意見
	B	<p>【生涯学習課】 新型コロナウイルス拡大に伴い、計画どおり講座を開催することが出来なかったが、オンライン開催や動画配信など対面式にこだわらない方法で実施することができた。講座の種類についても引き続き地域資源を活用し、市民が幅広く学ぶことができるよう、より多様な分野の講座を提供するとともに、アンケートを通じて、開催形態や講座テーマなど市民ニーズの把握に努めていく。</p> <p>【図書館】 コロナ禍にあり事業実施の判断や日程の調整は厳しかったが、市民の健康と学習機会の提供のバランスを考慮しつつ、換気、消毒、人数制限、日程変更等を行うことで、回数を減らすことなく実施できた。</p>
点検・評価会議の 評価	評価	評価に関する意見
	B	<p>新型コロナウイルス拡大という困難な状況下でオンライン形式に変更するなど、創意工夫して可能な取組を実施できている。</p> <p>生涯学習講座では、アンケート内に要望を取り入れているが、関心の高い内容は要旨を公民館等に掲示し、参加できなかった人にも知らせるような取組が必要である。</p>
教育長・教育委員 の評価	評価	評価に関する意見
	B	<p>厳しい環境の中で、一人でも多くの方々が参加できるような工夫を凝らし、計画どおりの実行を目指していることは評価できる。今後も地域の活動拠点や情報拠点として情報格差を解消し、より多くの市民が参加できるよう工夫・改善を行いながら地域学習を推進していただきたい。</p>

令和4年度(3年度事業) 点検・評価シート

主管課名	図書館
教育振興基本計画の位置付け	4-4(1)

No.15	施策名	市民の生涯学習を支える読書活動への支援
施策の概要	目的	市民一人ひとりが読書に親しみ、本や情報を活用した学びを支える。 また、身近でだれもが利用しやすい図書館サービスの充実を図る。
	今後の方向性	市民それぞれの学ぶ意欲や知る楽しみに応え、本と出会う機会を提供するとともに、学びの楽しさを伝えることに努める。 また、家庭、地域、学校などの関係機関と連携・協力しながら、読書のきっかけや、本に親しむ時代の変化に適応した仕組みづくりに取り組む。
	主な取組	①図書館資料の充実 ②レファレンスサービスの充実 ③障害者、高齢者等へのサービスの充実
施策の進捗状況	取組内容	①図書館資料の充実
	R3事業内容	利用者のニーズを捉え、求められる情報を提供できるよう、新刊、時事等に基づく資料選定を行うとともに、地域の皆さんとともに作る図書館の取組として、雑誌スポンサー制度を導入した。また、寄贈資料の有効活用を図った。
	R4事業予定	利用者のニーズを捉え、求められる情報を提供できるよう、新刊、時事等に基づく資料選定を行うとともに、地域の皆さんとともに作る図書館の取組として、雑誌スポンサー制度を継続実施する。また、寄贈資料を有効活用する。
	取組内容	②レファレンスサービスの充実
	R3事業内容	利用者の利便性向上のため、レファレンスサービス体制を整備するとともに、幅広い利用者ニーズに対応できるよう、リクエストサービスの実施や相互貸借サービスの活用を行った。
	R4事業予定	利用者の利便性向上のため、レファレンスサービス体制を整備するとともに、幅広い利用者ニーズに対応できるよう、リクエストサービスの実施や相互貸借サービスの活用を行う。
	取組内容	③障害者、高齢者等へのサービスの充実
	R3事業内容	録音図書や点字資料、拡大図書等の収集、整理を行うとともに、視覚障害者への郵送による資料の貸出しを行った。
	R4事業予定	録音図書や点字資料、拡大図書等の収集、整理を行うとともに、障害者や高齢者等の福祉に関係する各ボランティア団体との協力体制の構築を図る。
	取組内容	
R3事業内容		
R4事業予定		
課題及び工夫・改善事項	社会情勢の変化により、市民ニーズの多様化、高度化が進み、必要な情報の範囲が広がっている。利用者の生涯学習活動を支える地域の情報拠点としての機能を充実させるために、これまでの取り組みに加え、庁内他課等と連携した福祉や防災関連の資料展示企画を実施し、また、各展示やニーズに伴った資料の収集を図った。	

施策の目標	年度	令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	指標名	目標値 実績値	目標現状値(R1)	-	-	目標中間値	-	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
図書年間購入数		9,134冊	-	-	9,200冊	-	9,300冊	
予約受付件数		7,523冊	6,700冊					
		114,418件	-	-	115,000件	-	115,500件	
		109,662件	121,115件					
施策の評価項目								
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。 (凡例) A 目標値以上 B 目標値を達成 C 目標値をおおむね(70%)達成 D 目標を未達成							
	自己評価	部長評価	主な理由					
	B	B	令和3年度図書の年間購入実績は、令和2年度目標値に対し約73%の達成率となったが、本の単価の上昇等の影響があり、目標冊数との乖離が生じている。しかし、予約受付件数はコロナ禍の影響からの回復もあり目標値を上回る結果となった。					
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。 (凡例) A 非常に充実していた B 充実していた C あまり充実していなかった D 充実していなかった							
	自己評価	部長評価	主な理由					
	B	B	地域の企業等の協力を得た雑誌スポンサー制度の開始や市民の多様な要求に応えるための蔵書の選定や購入、また、他市等の図書館で保有する資料を活用するなどしてニーズの達成に取り組んでいる。					
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。 (凡例) A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり							
	自己評価	部長評価	主な理由					
	C	C	超高齢化やICT化などの進展に伴い、図書館利用の減少や読書離れが進んでいる状況下で、だれもが利用したくなる図書館を目指し、常に選書方法の工夫・改善に努める必要がある。					
施策の総合評価		凡例 A:計画以上 B:計画通り C:少し遅れた D:大きく遅れた						
目標達成状況 (自己評価)	評価	評価に関する意見						
	B	本の単価上昇などにより、目標値に対し購入冊数の実績に開きが生じているが、市民の生涯学習活動を支えるために必要な資料を、購入だけでなく寄贈等の様々な方法で収集し、蔵書の充実と利用者ニーズの充足を図ることができた。						
点検・評価会議の 評価	評価	評価に関する意見						
	A	各公民館の図書館で本を借りられることに加え、民間資本を活用した新たな雑誌スポンサー制度の導入や電子書籍導入の検討など、計画以上の工夫を行い、資料充実や利便性の向上に具体的成果を出している。 可能な範囲で、郷土の歴史や世の興味を引く資料(書籍)をより増やしてほしい。						
教育長・教育委員 の評価	評価	評価に関する意見						
	B	社会情勢の変化に伴い、図書館を取り巻く環境が厳しくなる中で、市民の期待に応えようと努力している様子が伺える。電子書籍の導入については、時代の流れと共に求められるツールだと思うが、利用回数に制限があるものが主流であるため、永続的利用が可能となるような方策を検討するとともに、紙媒体の書籍の充実にも引き続き力を入れてもらいたい。 また、現在所有する歴史的価値のある資料については、可能な範囲で電子化を進め、実物の長期保存を行いながらも資料が有効活用できるような取組を図ってもらいたい。						

令和4年度(3年度事業) 点検・評価シート

主管課名	図書館
教育振興基本計画の位置付け	4-5(1)

No.16	施策名	子ども読書活動の推進【重点施策】
施策の概要	目的	読書は、子どもの成長にとって重要なものであるため、子どもが、本に親しみ、読書の楽しさを体感できるような機会を提供し、子どもの読書活動の推進を図る。
	今後の方向性	子どもがそれぞれの状況に応じて、本に親しみ、読書を行えるように読書環境の整備に努める。
	主な取組	①読書啓発事業の推進 ②ブックスタート事業の推進 ③学校等への支援
施策の進捗状況	取組内容	①読書啓発事業の推進
	R3事業内容	子どもの読書活動推進のため、読書通帳の配布や読書週間に合わせたイベント、講座・講演会開催のほか、企画展示やおはなし会等を実施した。
	R4事業予定	子どもの読書活動推進のため、読書通帳の配布や読書週間に合わせたイベント、講座・講演会開催のほか、企画展示やおはなし会等を実施する。
	取組内容	②ブックスタート事業の推進
	R3事業内容	本を通じた親子の心の通い合いを目的に、7か月健診に訪れた親子に絵本を配布した。
	R4事業予定	本を通じた親子の心の通い合いを目的に、7か月健診に訪れた親子に絵本を配布し、コロナ禍により実施を見合わせている、絵本の読み聞かせの再開に向けて担当課と調整を図る。
	取組内容	③学校等への支援
	R3事業内容	教育現場における、図書館資料の有効活用や利用促進のため団体貸出を行うとともに、図書館見学や体験学習の受入を行った。
	R4事業予定	教育現場における、図書館資料の有効活用や利用促進のため団体貸出を行うとともに、図書館見学や体験学習の受入を行う。
	取組内容	
R3事業内容		
R4事業予定		
課題及び工夫・改善事項	子どもたちの読書意欲の芽生えや意欲向上のために読書の楽しさを伝えるとともに、図書館利用のきっかけづくりをどのように展開していくかを検討・工夫する必要がある。様々なイベントを通じて、蔵書や読書に興味を持てるような仕組みづくりを検討するとともに、図書館への来館や各種サービスの利用を促すきっかけとなるように、様々な周知手法の活用を図っていく。	

施策の目標	年度	令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	指標名	目標値 実績値	目標現状値(R1)	-	-	目標中間値	-	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
読書関連行事の開催数	-	-	-	7回	-	7回		
ブックスタートでの絵本配布率	99.3%	-	-	100%	-	100%		
		99.15%						
施策の評価項目								
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。 (凡例) A 目標値以上 B 目標値を達成 C 目標値をおおむね(70%)達成 D 目標を未達成							
	自己評価	部長評価	主な理由					
	B	B	ブックスタートでの絵本配布率が概ね目標を達成したことや、コロナ禍による利用者減少からの回復もあり、昨年度と比べイベント等を開催できたため。					
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。 (凡例) A 非常に充実していた B 充実していた C あまり充実していなかった D 充実していなかった							
	自己評価	部長評価	主な理由					
	B	B	既存のイベント等を実施できたほか、新たなイベント等も開催することができたため。					
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。 (凡例) A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり							
	自己評価	部長評価	主な理由					
	B	B	ブックスタート事業の目的達成のため、絵本配布の継続と読み聞かせの再開に向けて、関係者等との調整等を行う必要がある。また、各種事業の工夫改善や学校等との連携により子どもと本を繋ぐ機会づくりにつなげたい。					
施策の総合評価		凡例 A:計画以上 B:計画通り C:少し遅れた D:大きく遅れた						
目標達成状況 (自己評価)	評価	評価に関する意見						
	B	ブックスタートによる絵本配布率を高水準で保っているほか、読書マラソン等新たな取組を実施し、本に触れる機会の提供に努めたことから、令和3年度の児童の利用者が令和元年度水準まで回復してきている。						
点検・評価会議の 評価	評価	評価に関する意見						
	B	コロナ禍でブックスタート事業を縮小する自治体もある中で、子どもの読書活動推進のため、ブックスタート事業をはじめ、継続的に様々なイベントを開催したことは評価できる。特にブックスタート事業においては絵本配布率の目標を達成しており、絵本の素晴らしさを知ってもらうきっかけに大きく貢献している。 一方で、幼児期や低学年の読み聞かせから読書への移行が難しく、読書ばなれにつながる傾向があることから、今後も、園小中と連携を図り、読書に魅力を感じられるような施策の推進や団体貸し出し、はだのっ子アワード読書部門などの関連事業との連携を図ってほしい。						
教育長・教育委員 の評価	評価	評価に関する意見						
	B	目標達成のために、実施可能な取組はほとんど実行しているように感じる。しかし、子どもの成長とともに、次第に読書から離れてしまう状況があり、読書が習慣化するような魅力的な取組に期待をしたい。 また、子ども読書活動推進への取組が、より能動的なものとなるように、学校教育現場等(幼稚園・こども園を含む。)との連携について模索してほしい。						

令和4年度(3年度事業) 点検・評価シート

主管課名	生涯学習課
教育振興基本計画の位置付け	4-6 (1)

No.17	施策名	施設長寿命化の推進 (公民館)
施策の概要	目的	市民が、安全・安心で快適な施設として利用できるよう、施設の適切な改修を行うことにより、既存施設の長寿命化による有効活用を図り、快適な学習環境づくりと利用者の利便性向上に努める。
	今後の方向性	公共施設再配置計画及び公共施設保全計画との共有を図りながら、施設・設備の適正な維持管理及び法定点検等についても適切に実施する。 また、多くの団体が利用できるよう、利用環境を整える。 さらに、幅広い講座を取り入れることによって、利用者の増加を図る。
	主な取組	①公民館の計画的改修 ②公民館の計画的更新
施策の進捗状況	取組内容	①公民館の計画的改修 ②公民館の計画的更新
	R3事業内容	公民館トイレ改修工事(上、北)、堀川公民館玄関庇防水工事、堀川公民館高圧引込設備更新工事、本町公民館給水ポンプ更新工事の4館、4件の改修及び更新工事を実施した。
	R4事業予定	公民館トイレ改修工事(本町、渋沢、鶴巻、南が丘、堀川)、本町公民館屋上防水工事の5館、2件の改修及び更新工事を実施予定。
	取組内容	
	R3事業内容	
	R4事業予定	
	取組内容	
	R3事業内容	
	R4事業予定	
	取組内容	
	R3事業内容	
	R4事業予定	
課題及び工夫・改善事項	公共施設保全計画に基づき、計画的に改修及び更新工事を実施することは、利用者の安全・安心な利用につながるものであるが、財政面で平準化を図る必要があるとともに、建築後の耐用年数に近づいている公民館において、建替え等の検討を進めていく必要がある。	

施策の目標	年度	令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	指標名	目標値 実績値	目標現状値(R1)	-	-	目標中間値	-	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
	公民館利用者数 (年間)		431,494人	-	-	516,000人	-	517,000人
		206,229人	283,927人					
公民館施設・重要設備 更新計画による工事計 画件数		5件	-	-	5件	-	5件	
		3件	4件					
施策の評価項目								
成果に 対する 評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。 (凡例) A 目標値以上 B 目標値を達成 C 目標値をおおむね(70%)達成 D 目標を未達成							
	自己評価	部長評価	主な理由					
	B	B	公共施設保全計画に位置付けられている工事と施設維持に必要な工事を実施することができた。					
取組に 対する 評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。 (凡例) A 非常に充実していた B 充実していた C あまり充実していなかった D 充実していなかった							
	自己評価	部長評価	主な理由					
	B	B	設備が故障した場合、全館休館につながるような設備について、利用者への影響が生じないように、更新できた。					
改善の 必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。 (凡例) A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり							
	自己評価	部長評価	主な理由					
	C	C	財政的な負担が大きくなるため、公共施設保全計画に記載している年度計画で、優先順位をつけていき、利用者への影響が極力出ないように改修工事を実施していく必要がある。					
施策の総合評価		凡例						
		A:計画以上 B:計画通り C:少し遅れた D:大きく遅れた						
目標達成状況 (自己評価)	評価	評価に関する意見						
	B	公共施設保全計画による計画的な工事を実施するとともに、利用者から意見等があるトイレの改修工事を実施し、利用者の利用環境の向上が図れたため。						
点検・評価会議の 評価	評価	評価に関する意見						
	B	災害時の拠点となる施設でもあり、計画的に予算を出して最優先で改修等を行い、利用者の安全・安心につなげる必要がある。						
教育長・教育委員 の評価	評価	評価に関する意見						
	B	公民館はだれもが利用できる地域の拠点であり、限られた財源の中、利用者にとって、安全性や利便性を考慮した改修となっていると思われる。 現在、災害時の避難所となっているが、今後もより利用しやすい施設となるよう、設備の充実に努めていただきたい。						

令和4年度(3年度事業) 点検・評価シート

主管課名	図書館
教育振興基本計画の位置付け	4-6 (1)

No.18	施策名	施設長寿命化の推進 (図書館)
施策の概要	目的	市民が、安全・安心で快適な施設として利用できるよう、施設の適切な改修を行うことにより、既存施設の長寿命化による有効活用を図り、快適な学習環境づくりと利用者の利便性向上に努める。
	今後の方向性	公共施設再配置計画及び公共施設保全計画との共有を図りながら、施設・設備の適正な維持管理及び法定点検等についても適切に実施する。 また、多くの団体が利用できるよう、利用環境を整える。 さらに、幅広い講座を取り入れることによって、利用者の増加を図る。
	主な取組	①図書館の計画的改修
施策の進捗状況	取組内容	①図書館の計画的改修
	R3事業内容	計画的改修工事等として、老朽化等により不具合が生じていた箇所や故障が懸念されていた非常用通報設備、館内LAN設備、職員用トイレ水栓、音響機器の修繕を行った。また、施設・設備等を適正に管理するため、各種法定点検等(建築物、電気設備、消防設備、受水槽、昇降機など)や読書環境維持のための点検等を実施(空調設備、清掃、害虫防除、警備など)した。
	R4事業予定	計画的改修工事等として、貴重な郷土資料保護のため、展示用ガラスケースに紫外線カットフィルムを貼付するほか、新型感染症対策として、利用者用トイレ水栓をセンサー式に改修する。また、施設・設備等を適正に管理するため、各種法定点検等の実施(建築物、電気設備、消防設備、受水槽、昇降機など)や読書環境維持のための点検等を実施(空調設備、清掃、害虫防除、警備など)する。
	取組内容	
	R3事業内容	
	R4事業予定	
	取組内容	
	R3事業内容	
	R4事業予定	
課題及び工夫・改善事項	図書館が昭和60年(1985年)に竣工してから40年近くを経過しており、施設等に経年劣化が見られる。使用機器類の生産が終了しているなど、維持管理が困難な状況になってきている。市の厳しい財政状況の中、施設・設備の不具合箇所などを早期発見し、少額な修繕や自主修繕で対処できるよう状況の把握に努めるとともに、市有施設全体の将来構想や維持保全をまとめた公共施設再配置計画や公共施設保全計画の計画・方針を踏まえ、計画的な改修工事等を行い、図書館の適切な読書環境の整備に努めている。	

施策の目標	年度	令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	指標名	目標値実績値	目標現状値(R1)	-	-	目標中間値	-	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
図書館入館者数(年間)		219,888人	-	-	220,000人	-	221,000人	
図書館施設・設備の長寿命化計画に基づく改修工事		-	-	-	計画的な改修	-	計画的な改修	
		予定箇所の工事等実施	予定箇所の工事等実施					
施策の評価項目								
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。 (凡例) A 目標値以上 B 目標値を達成 C 目標値をおおむね(70%)達成 D 目標を未達成							
	自己評価	部長評価	主な理由					
	C	B	コロナ禍の影響もあり令和2年度の来館者数は目標を下回ったが、令和3年度実績は令和2年度目標値に対し、90%を超えてきたため。					
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。 (凡例) A 非常に充実していた B 充実していた C あまり充実していなかった D 充実していなかった							
	自己評価	部長評価	主な理由					
	B	B	令和3年度予算で予定していた修繕や維持保全を目的とした緊急修繕・点検・清掃を確実に実施した。					
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。 (凡例) A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり							
	自己評価	部長評価	主な理由					
	B	C	現状の取り組みや取り組み方針は、施設の維持管理上概ね適正であるが、本市の厳しい財政状況を踏まえた規模の大きな改修工事の実施年度の調整には特段の配慮を要する。					
施策の総合評価		凡例						
		A:計画以上 B:計画通り C:少し遅れた D:大きく遅れた						
目標達成状況(自己評価)	評価	評価に関する意見						
	B	施設・設備の維持管理面では改修工事等を遅滞なく完了させ、各種点検等も予定どおり執行し、指摘箇所等への対応(修繕等)も適宜実施した。(入館者数の目標達成には、他の事業における取組も影響するが、コロナ禍に伴う休館対応等の影響が大きいと判断し、全体評価に加味していない。)						
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見						
	B	施設の維持管理に必要な方策を実施できていると思われる。 図書館はコミュニティの場所としても位置付けられているため、安全・安心に利用できるよう、大規模改修を含め、引き続き、必要な改修をしっかりと行っていただきたい。 その一方で、今後のあり方として、リアルな紙の図書館と電子図書館の機能を混在させた図書館のハイブリッド化についても検討する必要がある。						
教育長・教育委員の評価	評価	評価に関する意見						
	B	現在の図書館は、竣工以来40年近く経過しているが、定期的に点検等がなされ、利用者の安全・安心に配慮した改修工事が適宜実施されていると思われる。 また、歴史的価値のある資料の保管環境や新型感染症などの社会情勢の変化などに対応する改修など適切に取り組んでいるのは評価できる。 今後は、導入を予定している電子書籍の活用も含め、利用者が興味を持ち図書館を利用したいと思えるような取組に期待するとともに、学校司書・司書教諭との連携も視野に入れた読書環境整備をお願いしたい。						

令和4年度(3年度事業) 点検・評価シート

主管課名	生涯学習課
教育振興基本計画の位置付け	5-1(1)

No.19	施策名	歴史資源等の保存・管理の推進
施策の概要	目的	貴重な文化財や歴史文化資料を収集、整理、保存し、利用者に提供できるように整備し、次の世代に引き継いでいく。
	今後の方向性	地域に所在する文化財の計画的な管理活用を図る。 また、郷土資料の収集、整備を継続し、利用しやすい環境整備を図る。 さらに、歴史文化資料の有効的な利活用のために、デジタル化の作業などに取り組む。
	主な取組	①歴史資源の収集・保存 ②収蔵資料の管理・活用 ③地区別管理・活用計画作成の検討
施策の進捗状況	取組内容	①歴史資源の収集・保存
	R3事業内容	歴史資源を適正に保存するため、文化財保存事業補助金を交付しているが、令和3年度は実績なし。
	R4事業予定	市指定重要文化財である真静院石像六地藏（渋沢の峠地区）への防犯対策として、保管用建屋修繕費の補助金を交付（1/2）。
	取組内容	①歴史資源の収集・保存
	R3事業内容	歴史資源の状況把握を行うとともに、保存と次世代への継承を促すための一環として、企画展開催に当たり、個人所蔵の資料を借用し、活用を図った。
	R4事業予定	市史資料調査から50年が経過しているため、所有者に対して現況調査を行う。
	取組内容	②収蔵資料の管理・活用
	R3事業内容	収蔵資料をデジタル化して管理活用するため、横野近世文書のデジタル化委託業務を行った（10年計画の1年目）。
	R4事業予定	引続き横野近世文書のデジタル化委託業務を行う（10年計画の2年目）。
	取組内容	
	R3事業内容	
	R4事業予定	
課題及び工夫・改善事項	収蔵庫が確保できない状況下で、リノベーション可能な校舎が確保できないかの検討をはじめとし、市所有の未利用地（旧市営住宅跡地等）に収蔵庫を整備することや、民間所有倉庫等の活用も検討を進めたが、貴重資料を含めた一元管理について、さらに検討を進める必要がある。また、公共施設再配置の観点からの制約も考慮する必要があると考える。	

施策の目標	年度	令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	指標名	目標値 実績値	目標現状値(R1)	-	-	目標中間値	-	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
未指定・未登録の文化財の調査件数	2件	-	-	5件	-	5件		
はだの歴史博物館等での活用	写真映像による活用			-	デジタル化の推進	-	計画的な改修	
	写真映像による活用	写真映像による活用						
収集した資料の一元管理と活用	資料の分野別に収集			-	新たな収蔵スペースの検討	-	新たな収蔵スペースの検討	
	資料の分野別に収集	資料の分野別に収集						
施策の評価項目								
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。 (凡例) A 目標値以上 B 目標値を達成 C 目標値をおおむね(70%)達成 D 目標を未達成							
	自己評価	部長評価	主な理由					
	C	C	資料のデジタル化など、一定の成果はあったが収蔵庫の確保については、さらなる検討が必要であるため。					
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。 (凡例) A 非常に充実していた B 充実していた C あまり充実していなかった D 充実していなかった							
	自己評価	部長評価	主な理由					
	C	B	収蔵庫の確保についてはさらなる検討が必要であるため。					
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。 (凡例) A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり							
	自己評価	部長評価	主な理由					
	C	C	収蔵庫の問題については「一元管理」という前提をもう一度検討し、公共施設再配置計画との関係も考慮し、現実的な解決策を講じていく必要がある。					
施策の総合評価		凡例 A:計画以上 B:計画通り C:少し遅れた D:大きく遅れた						
目標達成状況(自己評価)	評価	評価に関する意見						
	C	収蔵庫の確保については更なる検討が必要であるため。						
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見						
	C	貴重な文化財や歴史文化資料を適切に管理するため、収蔵庫の確保について、更なる検討を進め、地区別の管理や活用計画を明確にする必要がある。 次の世代に引き継ぐに当たり地区にある文化財を冊子に残す取組を進めてもらいたい。						
教育長・教育委員の評価	評価	評価に関する意見						
	C	貴重な文化財や歴史文化財資料の維持・管理は苦勞も多いが、収蔵庫の確保に向けて検討を進め、次世代に少しでも良い状態で、伝承できるように願いたい。 また、歴史文化資料の有効的な利活用のため、デジタル化をさらに進めていただきたい。						

令和4年度(3年度事業) 点検・評価シート

主管課名	生涯学習課
教育振興基本計画の位置付け	5-2(1)

No.20	施策名	文化財・歴史資源等の活用の推進【重要施策】
施策の概要	目的	市民の歴史文化に対する理解を深め、郷土に親しむ心を育てていく。
	今後の方向性	はだの歴史博物館を文化財や市の歴史に関する情報発信の拠点として、これまで以上に多様なニーズに応じていく。 また、これまで活用頻度が低かった桜土手古墳公園についても、公園を活用したイベントを実施し、親しまれる場所になるよう努める。
	主な取組	①指定文化財特別公開の充実 ②歴史民俗講座の充実 ③体験型学習の推進 ④総合歴史博物館機能の充実
施策の進捗状況	取組内容	①指定文化財特別公開の充実
	R3事業内容	新型コロナウイルス拡大のため、はだの歴史博物館内で開催。
	R4事業予定	従来の形態に戻し、寺院等に依頼して3か所程度で実施予定。
	取組内容	②歴史民俗講座の充実
	R3事業内容	ミュージアムさくら塾は、新型コロナウイルス拡大のため年6回のうち4回を開催した。 【内容】日本の近代化とスポーツの普及、神奈川県自由民権運動、謎の炭化材を伴う縄文時代の住居、鎌倉御家人波多野氏について 青空レクチャーは、当初計画どおり3回実施した。 【内容】蓑毛、震生湖、本町四ツ角
	R4事業予定	ミュージアムさくら塾は年6回開催予定 【内容】秦野の古道・大山道、秦野と大山詣り、吾妻鑑の基礎知識、富士山宝永噴火の被害と復興、秦野の小正月行事、秦野盆地の地形と断層 青空レクチャーは年3回開催予定 【内容】震生湖、本町四ツ角、渋沢駅周辺
	取組内容	③体験型学習の推進
	R3事業内容	夏休み中に親子まが玉教室を実施した(7月28日～31日の4日間)。
	R4事業予定	夏休み中に、まが玉作り教室に加え、公園を活用したクイズラリーを開催。
	取組内容	④総合的歴史博物館機能の充実
	R3事業内容	博物館の企画展を6回、県と連携しての特別展を1回開催した。 【内容】企画展：大安吉日祝いのおき、縄文時代のムラー中期集落の様子ー、村の暮らしと山、博物館資料の照会ーはじめまして新資料ですー、絵図で旅する江戸時代の秦野、母ちゃん、頑張る！西秦野婦人学級と働く女性たち 特別展：遺跡・遺物が語る！かながわ・秦野の歴史2021
	R4事業予定	博物館の企画展を8回開催予定 【内容】石が語る秦野のくらしと祈り、レンズがとらえた50年前の秦野、山の日丹沢の4つの顔、山の日 表丹沢山小屋物語、江戸、明治時代の秦野の医療と衛生、鎌倉時代の秦野、大根鶴巻の歴史と文化、秦野市完成!! 西秦野町との合併を巡って
課題及び工夫・改善事項	総合的歴史博物館として、多様な展示、講座を開催し、子どもから大人まで幅広い世代の市民が来館しやすい環境づくりを図る必要がある。また、他分野にわたる企画展を実施するに当たっての資料の収集、整理スペースを確保する必要がある。	

指標名	年度	令和	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	目標値 実績値	目標現状値(R1)	-	-	目標中間値	-	目標値
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
指定文化財特別公開の開催	4か所で実施	-	-	-	4か所で実施 ウォーキング事業	-	4か所で実施 ウォーキング事業
	新型コロナウイルス感染症拡大のため博物館で開催	新型コロナウイルス感染症拡大のため博物館で開催					
市内の国登録文化財等を紹介するガイドツアーの実施	年1回	-	-	-	年2回	-	年3回
	年1回	年3回					
フロアレクチャーや桜土手古墳公園を活用した新事業の実施	-	-	-	-	1事業	-	2事業
	-	-					
施策の評価項目							
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。 (凡例) A 目標値以上 B 目標値を達成 C 目標値をおおむね(70%)達成 D 目標を未達成						
	自己評価	部長評価	主な理由				
	B	B	多様な企画展示を計画どおりに実施することができ、新型コロナウイルス感染症拡大による中止した事業もあったが、定員を縮小しつつも、新たな取組を図ることもできたため。				
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。 (凡例) A 非常に充実していた B 充実していた C あまり充実していなかった D 充実していなかった						
	自己評価	部長評価	主な理由				
	B	B	ふるさと大使を活用した青空レクチャーなど、新たな取組を行った。				
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。 (凡例) A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり						
	自己評価	部長評価	主な理由				
	B	B	浮世絵ギャラリーと資料の相互貸し出しなどを行っているが、今後はより連携した企画を検討したい。				
施策の総合評価		凡例 A:計画以上 B:計画通り C:少し遅れた D:大きく遅れた					
目標達成状況(自己評価)	評価	評価に関する意見					
	B	新型コロナウイルス感染症の拡大による講座の中止があったが、その他は計画どおりに進んだ。					
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見					
	B	計画した事業については計画通り進められている。市のWebサイトは簡素であり、情報が少ないように思われるので、認知度を高めるために市のWebサイトから関連する市内活動団体にサイトへのリンクを貼るなど、もう一段積極的な情報発信が望まれる。また、はだの歴史博物館と図書館との連携も密になるとよい。					
教育長・教育委員の評価	評価	評価に関する意見					
	B	様々な企画や新たに公園を活用した子ども向けイベント等、大人から子どもまでを意識した事業がなされていることは、評価できる。子どもたちに市内のことに興味を持ってもらえるよう、また、数多くの市民に訪れていただけるよう、周知方法、展示方法等、今後も工夫を凝らしていただきたい。					

第4章 学識経験者の総合評価

「教育委員会の点検・評価の学校教育関係に対する総合的な評価」

東海大学 ティーチングクオリフィケーションセンター

教授 大島 宏

はじめに

令和3年度は、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症への対応という困難な状況にありながら、児童生徒の学習を保障するために尽力された関係者のみなさまに敬意を表します。

さて、地方公共団体における教育行政の組織及び運営の基本を定めた「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」では、教育委員会に対して、その権限に属する事務の管理や執行に関する点検・評価を行うことを義務づけています。また、点検・評価にあたっては、教育に関する学識経験者の知見を活用するものと定めています。このたび、令和3年度を対象とした点検・評価にあたり、学校教育に関する総合的な評価や意見が求められましたので、卑見を述べさせていただきます。

令和3年度は、新たに策定された秦野市教育振興基本計画（計画期間：令和3年度～令和7年度）の初年度にあたります。計画では「目指す教育の姿」として、「育ちの連続性」、「学びの連続性」、「環境構成の連続性」を視点とした「園小中一貫教育を通じた子どもの育成」と「一人ひとりの生涯を通じた学習を支援し、その成果を地域社会における様々な教育活動に生かすことによって新たな学習需要が生まれ、社会全体の活力を持続させる「知の循環型社会」の推進」が掲げられ、さまざまな取組がなされています。これらの取組のうち、特に重要施策として位置づけられた施策について、今後への期待と全市を挙げた教育への取組という観点から意見を述べさせていただきます。また、同様の観点から、総合教育会議にも言及させていただきます。

1 特色ある取組への期待

(1) 「新たな学びプロジェクト」

教育振興基本計画では、基本方針1「全ての子どもたちの可能性を引き出す新たな学びのスタイルにより、持続可能な社会を創り出す力を育みます」に係る施策目標のひとつとして、「確かな

学力の定着と向上」が設定されています。この目標を達成するための重点施策として「新たな学びプロジェクトの展開」が設定され、特に学習意欲の喚起や非認知能力の育成に注目した取組が開始されました。

令和3年度には、埼玉県教育委員会と協定を結び、埼玉県教育委員会の学力・学習状況調査を用いて、個人や学級等における学力や非認知能力の変化を調査する取組が始まりました。この取組は、2021年4月24日付の『朝日新聞』（神奈川全県版、「授業わかる・楽しい」可視化秦野・小田原両市が試み）でも報じられたように、社会的にも注目されている取組です。また、「新たな学びプロジェクトの展開」のひとつとして、東小学校、東中学校、北小学校、広畑小学校、南が丘小学校において「学びの基盤プロジェクト」（非認知能力に着目した授業改善）への取組も始まりました。学習カルテを作成して、児童生徒の成長を連続的に捉えようとする試みは、授業改善の推進という点だけでなく、教育振興基本計画でも掲げられた園小中一貫教育、「学びの連続性」、「育ちの連続性」の確保という点でも期待したい取組です。

これに加えて、埼玉県教育委員会との協定により実施する学力・学習状況調査のデータ分析等に当たっては、県内ではじめて文部科学省の地方教育アドバイザー制度を取り入れました。この制度によって派遣された文部科学省職員2名からのデータ分析に関する指導・助言を受け、これを学校支援につなげようとする試みも、2021年12月11日付の『朝日新聞』（神奈川全県版、「秦野市教委に国から助言役 文科省が職員2人を指名」）で報じられたように、注目されている取組です。教育委員会は、記事によれば、教育委員会では、制度の活用によって「教員の多忙化解消や子どもと向き合う時間の確保」を見通しており、教員の働き方改革の推進という意味においても、その成果を期待します。

(2) 学校給食について

教育振興基本計画の基本方針3「子どもたちが安心して学ぶことができる学習環境と質の高い教育を支える教育環境を整備します」の施策目標のひとつに「次世代を見据えた教育環境の整備・充実」があります。これに係る重点施策として設定された「中学

校給食の推進」については、12月1日から中学校での完全給食が開始されました。

また、2022年3月に、秦野市給食センター「はだのっ子キッチン」で元中学生が参加した試食会を開催し、中学校の給食についての意見交換が行われたことが報じられています（「秦野市中学給食 学生が意見交換「地産野菜に感激」」『読売新聞』2022年3月18日、神奈川版2）。また、本点検・評価の対象年度ではありませんが、2022年4月14日に、秦野市の桜を使った「桜ごはん」が中学校の給食として提供されたことも新聞で報じられました（「秦野名産活かし桜ごはん 中学校の給食に」『読売新聞』2022年4月15日、神奈川版2）。秦野市は食用八重桜の生産量が日本一であり、中学生から「地域の宝を生かそう」との声が出て給食への導入が決まったとのことであり、給食を通じた地域住民の参画や地域の未来を担う生徒の育成という点でも、さらなる取組に期待したいものです。

他方で、中学校給食の開始にあたって示された地産地消や給食を通じた地域振興という方針は、基本方針2「地域とともにある学校づくりを推進します」とも関わる地域と学校の連携・協働のあり方のひとつとして位置付けることができます。これに加えて、地産地消や地域振興という方針は、環境産業部の所管事業とも関連し、秦野市全体の活性化につながる可能性を感じます。市長部局との連携・協働を強化することによって、学校給食を通じた地域と学校の連携・協働の充実が図られることも期待します。

2 社会教育との連携への期待

教育振興基本計画では、基本方針2「地域とともにある学校づくりを推進する」に関する施策目標のひとつとして、「家庭・地域とともに学び、育ちあう学校づくり」が設定されています。これに係る重点施策として「学校マネジメントの強化」が設定され、従来から取り組まれていた学校運営協議会の設置促進等に取り組んでいます。

令和3年度には、新たに東小学校、渋沢小学校、末広小学校、東中学校に学校運営協議会が設置されました。これにより市内の小学校7校、中学校4校に学校運営協議会が設置され、このうち南が丘小学校・中学校、東小学校・中学校、渋沢小学校・中学校では合同

の学校運営協議会が設けられています。これに加えて、令和3年度には、南小学校、広畑小学校、大根小学校、本町小学校・中学校が研究指定校に指定され、学校運営協議会の設置に向けた準備が進められました。このような取組は「地域とともにある学校」を実現するために必要なことではありますが、設置だけでなく、その活性化についてもさらなる取組を期待するとともに、その成果について検証していただきたいと考えます。

なお、平成27年12月の中央教育審議会答申「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」では、地域と学校が「パートナーとしての連携・協働関係」を構築し、社会総がかりで教育の実現を図る必要があると指摘されました。この答申では、地域と学校との連携・協働のあり方のひとつとして、地域の人々と目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子供たちを育む「地域とともにある学校」という姿が示されましたが、そのための仕組みのひとつが学校運営協議会です。

他方で、地域と学校の連携・協働は、学校に地域の人々が参画・参加し、学校を支援するだけでなく、これを通じて地域の住民や機関団体のネットワーク化を進めたり、地域住民のつながりを強めたりすることによって、「学校を核とした地域づくり」を推進することも期待されています。そのためには、社会教育の果たす役割も重要です。地域と学校がパートナーとして連携・協働して行う様々な活動（地域学校協働活動）を支える仕組みである地域学校協働本部や地域学校協働活動推進員などを充実させることも、学校運営協議会の設置・活性化とともに重要な課題です。これに加えて、「学校を核とした地域づくり」は、市民活動や自治会活動などのコミュニティ施策とも関わります。市長部局でこれを所管しているくらし安心部市民活動支援課等との連携・協働についても、目に見えるかたちでの取組を期待します。

3 総合教育会議について

都道府県や市町村における教育行政は、教育委員会だけでなく、首長も担っています。そのため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律では、教育や学術・文化の振興に関する総合的な施策に関する大綱の策定や教育の条件整備など重点的に講ずべき施策、児

童・生徒等の生命・身体の保護等緊急の場合に講ずべき措置を協議するために、市長と教育委員による秦野市総合教育会議が設置されています。

令和3年度には、7月26日（第1回）と10月26日（第2回）の2回の総合教育会議が開催されました。第1回会議で検討された事項は①中学校給食の完全実施について、②学校・社会教育施設等における新型コロナウイルス感染症対策について、③幼児教育・保育環境整備計画の3つ、第2回会議で検討された事項は①教育水準の改善・向上について、②G I G Aスクール構想への対応状況についての2つでした。いずれも新たな秦野市教育振興基本計画の重点施策に関わるものであり、市長部局と教育委員会との連携によって、教育の質の向上・充実を図ろうとしていることが理解できます。

このような秦野市の教育にとって重要な役割を果たす総合教育会議には、構成員である市長及び教育委員のほか、教育委員会事務局（教育部）の教育部長、教育総務課、学校教育課、教職員課、教育指導課の関係者、市長部局である文化スポーツ部の文化スポーツ部長、生涯学習課、図書館の関係者が陪席していることが確認できます。しかし、第1回会議で協議された幼児教育・保育環境整備計画と関連するこども園や私立保育園等を所管するこども健康部保育こども園課からの出席は確認できません。また、新型コロナウイルス感染症対策の所管をしているこども健康部健康づくり課からの出席も確認できません。教育振興基本計画では、中学校給食の実施にあたって地産地消への取組や給食を通じた地域振興などの方針が示されていますが、これと関係すると思われる環境産業部の関係者の出席も期待したいものです。

もちろん、実務にあたっては、教育委員会事務局（教育部）と市長部局の担当者での協議・調整が行われていることと思います。しかし、秦野市全体の方針や施策として関連させながら教育活動を展開するためには、教育に関する重点事項や課題を教育委員会と市長部局と共有し、連携することが重要です。このような観点からも、総合教育会議に市長部局の関係者が出席されることが望ましいと考えます。

おわりに

昨年度の評価においても「市長部局の所管事項である地域づくりや

市民の生活、安全、福祉、健康などとの連携の強化や部局横断的な取組も必要になるものと考えます」との意見をお伝えしました。

学校が抱える課題は、社会の状況を反映して、多様化・複雑化しています。例えば、「不登校」についても、その要因は多様であり、いじめや学校での人間関係、学業不振など学校に起因するものだけでなく、保護者との関係など家庭の状況によるものも少なくありませんし、両者が複雑に絡み合っている場合もあります。また、先に述べた地域づくりのほかにも、防災や安全など、地域と学校には共通する課題もあります。学校の教職員や教育委員会の努力、取組だけでは解決・改善が難しい課題も少なくありません。教育課題への対応を学校や教育行政の中に閉じるのではなく、今まで以上に市長部局との連携・協働を強化することによって、充実させていただきたいと願っています。

「教育委員会の点検・評価の生涯学習関係に対する総合的な評価」

東海大学 名誉教授
逢坂 伸 一

はじめに

新型コロナウイルス対策を徹底しながら、前年度とほとんど同じ水準での事業実施がなされたことは、本市、そして教育委員会の誠意ある活動の成果であると思います。

令和2年度の点検評価報告書の中で、“なお、学校教育関係の施策の中には、社会教育の施策との連携可能なものもあるように見受けられました。令和3年以降は新たな教育振興基本計画が実施されることとなりますが、その策定に当たっては学校教育と社会教育の連携の推進についても検討されることを期待しております。（令和2年度報告書P76抜粋）“という部分が頭をよぎっております。

今回は、大島先生の提言を思い出しながら、「秦野市教育振興基本計画（令和3年制定）」、「秦野市生涯学習推進計画（令和3年制定）」、あるいは「秦野市図書館基本計画（令和3年制定）」を参照しながら、令和3年度生涯学習・社会教育施策の検証をさせていただきました。

1 施設の長寿命化について

公民館、図書館、その他の公共施設について、それぞれの耐用年数などを考慮し、将来に向けての改修計画を策定することはやむを得ないことですが、各施策点検・評価シートの「今後の方向性」などからも読み取ることができるのですが、それぞれの施設の建物や施設、備品の耐用年数に対する、すなわちハード面についての施策である事に物足りなさを感じました。すなわち、事業内容の評価を踏まえたソフト面での点検・評価結果を加味したうえでの長寿命化計画であってほしいと思いました。

(1) 公民館の場合（施策No.17）

利用者の意見を取り入れた施設保全事業が行われたことは当然のこととはいえ、忘れてはならない視点であり、今後も利用者のみでなく、これから施設を利用しようとする市民の意見なども広く取り入れる工夫が望まれます。

また、公民館のもうひとつの役割である災害時の拠点としての

観点からの保全計画を実施するためには、教育委員会と市長部局との連携、協働化がより一層望まれます。

また、本市において最初の公民館が昭和40年に開館されて以来、三十数年を経ていることから設備、備品の改修、改善とともに、建物自体の老朽化の度合も含めた長寿命化計画であってほしいと思いました。

(2) 図書館の場合(No.18)

唯一の公共図書館として、コロナ禍にあっても、図書館活動を停滞させることなく、修繕や改修が行われたことは評価に値することですが、点検評価会議でも述べられていることですが、市民のコミュニティの場所でもあること、あるいは図書資料の電子化計画なども取り入れたうえでの長寿命化計画であることが大切であると思います。

また、市民の読書時間、読書する場所、あるいは図書館利用目的などを尋ねた場合、夜間であったり、通勤時間内、また、公民館図書室、あるいはかつての移動図書館の利用などの回答もありました。このようなことから、カルチャーパーク内の図書館以外での読書活動が可能か否かについての検討も含めた長寿命化施策であって欲しいと思います。

2 地域学習と施設の役割

(1) 魅力ある地域学習の推進(施策No.14)

オンラインでの講座や関連動画の制作、そして配信するなど、コロナ禍でも市民の学習活動支援のために有効であるとともに、コロナ禍を経たのちにも活用できるメソッドであり、今後も研究、制作に努めていただきたい。

地域の自然、歴史、文化、産業などの地域資源についての学びは、この地において、今以上に豊かで幸せな暮らしを営みたいと思う地域の人々にとって大切なことであり、そのための学びの環境を整備することは、公民館や図書館、あるいは歴史博物館などを核とする社会教育行政の重要な施策です。行政施策であると同時に、市民との話し合いによる協働施策として展開することを考えてみても良いでしょう。すなわち、行政の企画立案施策と同時に、現在もいくつかの協働事業や支援事業が行われてはおりま

すが、より一層、市民自身の企画立案による地域学習講座などが展開できるように積極的な支援方法の検討も必要な気がします。現在実施されているいくつかの講座についても、行政主導施策のスリム化を考えるために、市民自身に委ねる時期でもあると思います。

(2) 地域コミュニティの活動拠点としての公民館事業(施策No.13)

各地で公民館存続の有無が問われて久しいのですが、本市においては、それぞれの地域の人々の利用度も高く、また、各公民館ごとの地域の特色や課題を生かした自主事業の成果も評価されており、これからも地域の拠点として存続していくものと思われま

す。

館長会議において、お互いの地域の課題などについての意見交換や共通理解もなされるなど、行政内でのネットワーク化もスムーズに展開されているようですが、公民館独自の点検評価報告書でも同様に理解することができるのですが、地域住民が参加している“公民館運営協議会”の意見が十分に反映されているか否かについての記述が見当たらない点が気になるところです。

※公民館点検評価報告書は、それぞれの公民館の様子をかなり詳しく閲覧できるなど、他市町村の公民館評価報告書と比べても遜色のないものですが、もう少しスリム化し、公民館活動の内容がわかりやすく読み取れるような工夫が必要な気がします。

(3) 生涯学習を支える読書活動支援(施策No.15)

読書活動を活発化させるための支援施策を実施することは、市民一人ひとりの学びの意欲をより一層高めてもらうという点で効果的であることは当然ですが、図書館以外の場での読書傾向調査などによって、図書館離れの原因を探ることも今後の読書活動支援に役立つであろうと思います。

もう一点、図書年間購入数の少なさが気になるところです。令和2年度購入実績に対して、5年後の目標値が176冊増でしかないことは寂しい限りと言えないだろうか。ちなみに、あるレポートによると、日本の大学生の在学中(4年間)の読書量は約100冊、米国の大学生はその4倍以上(課題図書が多いのだが)と言われている。

点検評価会議、あるいは教育委員会評価でも指摘されているように、前向きに工夫努力されている点は評価できますが、市民の学習意欲向上支援のためには、現存図書資料の紹介事業の活発化、あるいは読書活動啓発出前講座など、将来を見据えたうえでの事業計画であることを期待したい。

(4) 子ども読書活動の推進(施策No.16)

まさに、学校図書館、あるいは公民館図書室との強い協働作業を念頭に実施すべきことが、秦野市の幼児、児童、青少年のための図書館活動の大きな特色でもあり、幼稚園、保育園、そして子ども園などの施設でのブックスタート事業の説明等を兼ねた絵本、その他の図書資料の読み聞かせの会なども読書意欲を喚起するための事業として有効であろうと思います。

3 文化財や歴史的資料の保存について

かつての「桜土手古墳展示館」が「はだの歴史博物館」として、特に秦野市全体の歴史を学ぶことのできる資料の保存、公開を行うための総合的歴史博物館として期待されますが、所蔵資料数、所蔵場所の拡大、展示公開の方法など、今後改善、工夫すべき点も少なくないと思います。

公民館、図書館、そして博物館が市民のための学習環境の核となるような生涯学習社会の成立が待たれるところです。

(1) 歴史資料の保存・管理の推進について(施策No.19)

貴重な文化財等資料の収集、認定作業は重要であるが、その為には、市内全域での情報収集、そして収集品の所蔵には大変な苦勞があり、これまでも学校の空き教室や公民館の一室などを活用していたこともあっております。その為に、デジタル化委託業務を開始しているとのことですが、環境の整った施設を設置して、デジタル化のみに委ねるのではなく、収集所蔵品の部分的な現物の所蔵、公開も市民のために必要と思われます。歴史的資料の場合には、経年劣化も考慮せねばならず、長年にわたって保存管理することのできる専用施設の確保は喫緊の作業と認識すべきかもしれません。

(2) 文化財・歴史資料等の活用と推進(施策No.20)

「はだの歴史博物館」での歴史資料の企画展などが従来よりも積極的に行われていることは評価できます。特に、幅広い年齢層の来館が可能になるような工夫などは今後のためにも有効なことと思われます。

また、評価会議や教育委員等の御指摘にもありますように、積極的な情報発信、周知・展示方法などの工夫を怠ることなく総合的歴史博物館としての姿が維持されることが期待されます。その為には、他の市町村等での“バーチャル郷土館”、“エコミュージアム”、あるいは、“市民みんなが学芸員”などの諸活動を参考として、いわゆる博物館法登録博物館に留まらない広く市民のための開かれた博物館であることも検討してはいかがでしょうか。

4 その他

(1) 地域子ども会等の存在について

参加児童の減少、指導者不足などの理由で解散する地域子ども会の行く末が懸念されますが、行政も見守るだけでなく、より積極的に存在の必要性などを市民とともに検討する時期であると思います。幼稚園や保育園の統合、あるいは子ども園化も影響することも想定されますが、公民館、図書館などの事業との連携によって存続についての検証を行うことも必要かもしれません。

(2) コミュニティ・スクール(学校運営協議会)の推進について

「地域に開かれた学校」というよりも、「地域住民とともにある学校」であり、学校と地域住民の協働作業という認識も必要でしょう。現在、徐々に実施する学校の数も増えつつありますが、学校の多忙さを減少させるためにも、社会教育委員、あるいはボランティアサークルの指導者などの、地域の学習環境により興味を持ちうる人の参加が効果的であることが、他市町の報告書などから伺うことができます。すでに話題になっていることかもしれませんが、西中学校と西公民館を複合施設として再生させようと検討し始めた頃に、教育委員と社会教育委員が合同で訪れた千葉県のある町でのコミュニティスクールの現在の様子は、本市のコミュニティスクールの先行きを展望するための参考になるかもしれません。

おわりに

補助執行という新たな行政事務体制に慣れることによって、生涯学習・社会教育環境の整備について、教育的見地からの評価に基づいた意見を社会教育施策に反映させるとともに、必要に応じて社会教育委員会会議に対しても積極的提言として示していただくことを期待し、本市の生涯学習・社会教育分野の進捗状況を見守り続けたいと思います。

ただし、現在の社会教育委員会会議の委員は、法(社会教育法第15条の2)により、教育委員会によって委嘱され、社会教育についての意見を述べるのが規定されておりますが、この場合の社会教育には、生涯学習の理念や施策も含まれ、複雑化しております。したがって、今後は、市民部として生涯学習全般を審議する部署の設置について検討することもいかなるものであろうかと思うところです。御承知とは存じますが、神奈川県としての社会教育委員は委嘱されておらず、生涯学習審議会が社会教育も含めた生涯学習の分野の審議をしております。

さらに、公民館、図書館、あるいは博物館等の“公共施設”としての存在意義を教育委員会においても検討してほしいと思いました。例えば、米国映画「Public～奇跡の図書館(2018制作)」を見る機会があり、私自身も公共とは何かということについての様々な方と話合いたいとの思いに駆られました。“市の公共図書館は市民の共通空間であり、特定の人のものではなく、共通の利益が侵害されるものではない”などの台詞が心に残っております。

公民館、図書館、博物資料、文化財等を中心に各施策の検証をしてみました。教育委員会の真摯な施策実現の姿勢が見受けられ安心しているところです。今後は、行政社会教育としては扱い難い市民活動としての社会教育活動にも目を向けられ、市民の学習環境がより良いものになることを念願しながら、今回の報告を終わらせていただきます。

おわりに

秦野市教育委員会による令和4年度の「教育行政点検・評価報告書」を提出いたします。

この点検・評価は、教育行政の効果的な推進と市民への説明責任を果たすことを目的に、関係各課等における事務の管理・執行状況について、「教育委員会の活動状況」及び「基本方針に基づく主要施策」の2つの視点から実施しました。

今回の点検・評価の対象となる令和3年度は、新たな秦野市教育振興基本計画及び秦野市生涯学習推進計画の実行初年度となることから、点検評価を行う主要施策及び様式等の見直しを行うとともに、この点検・評価報告書を、秦野市教育振興基本計画の進捗状況を経年で管理していくものと位置づけました。

主要施策等の点検評価に当たっては、学校教育や生涯学習の関係者で組織する「教育施策点検・評価会議」における、第三者的な視点からの点検・評価、御意見を頂くとともに、学識経験者の総合評価を活用しながら教育長・教育委員による点検・評価を行いました。

今回の点検・評価結果をフィードバックし、新たに定めた各施策の目標達成に向けて、着実に事業を推進してまいります。

G I G A スクール構想や学校における働き方改革の推進をはじめ、「令和の日本型学校教育」の構築に向けて学びのスタイルが変わっていく中で、学校施設についても、子どもたちの学び舎から地域と連携・協働していく活動・交流拠点として、他の公共施設との複合化が求められるなど、学校は大きな転換点を迎えています。

このような流れの中で、教育委員会の役割と使命を自覚し、複雑・多様化する教育課題に対しては、様々な立場の方の意見をお聞きしながら最適値と納得解が導き出せるように、学校教育と社会教育のより一層の連携・協働により、本市の教育の充実・向上に努めてまいります。

最後に、学識経験者として総合的な評価をいただきました東海大学ティーチングクオリフィケーションセンターの大島宏教授、東海大学の逢坂伸一名誉教授に厚くお礼申し上げます。

併せて、御協力いただきました教育施策点検・評価会議の委員の皆様に、心より感謝申し上げます。



令和4年度 教育委員会教育行政点検・評価報告書

令和4年8月発行

編集・発行 秦野市教育委員会

秦野市桜町1-3-2

電話 0463-84-2783

<https://www.city.hadano.kanagawa.jp/>
